

平成26年度当初予算案のポイント

～「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現を目指して～

<予算編成に当たっての考え方>

平成26年度は、しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）の更なる推進に向けて、本庁組織の改正を行い、部局横断的取組や政策推進体制を強化し、具体的な成果が上がるよう施策を展開していきます。

また、「信州山の日」の制定に合わせて信州の「山」を盛り上げていく一年とするほか、本県の特色や強みである「健康」や、景観・山岳・自然環境等の「美しさ」を活かして、その価値をさらに磨き上げ、強力に発信していくことで、信州のブランド力を向上させます。

さらに、消費税率の引上げの影響を緩和し、景気回復の動きを確かなものとするため、経済・雇用対策に取り組みます。

平成26年度当初予算額 8491億2339万6千円
(前年度比 +192億2510万3千円 +2.3%)

(参考) 平成25年度2月補正予算額(経済対策分)を加えた総額
8747億5303万7千円 (前年度比 △1億3646万4千円 △0.0%)

<ポイント>

1 しあわせ信州創造プランの積極的な推進 (別紙1)

- ・しあわせ信州創造プランを積極的に推進するため、本庁の組織体制を見直して部局横断的取組や政策推進体制を強化します。
- ・「政策推進の基本方針」に沿って先駆的で先導的な取組を進めることとし、4年ぶりの増額予算案となっています。
- ・将来の本県産業を担う人材を育成するための事業(新県立4年制大学の設立準備、南信工科短期大学の建設、農業大学のカリキュラム充実等)に積極的に取り組みます。

<参考> 部局横断的な9つのプロジェクト関連事業 168事業 255億6894万3千円

2 信州の価値向上とブランド力の強化 (別紙2)

- ・「信州山の日」の制定に合わせて、信州の【山】を盛り上げていく一年にします。
- ・本県の強みである【健康】と【美しさ】について、その価値をさらに磨き上げ、強力に発信することで、信州のブランド力を向上させます。

3 景気回復の動きを確かなものとするための経済・雇用対策 (別紙3)

- ・消費税率の引上げによる影響を緩和し、景気回復の動きを確かなものとするため、国の経済対策も活用し経済・雇用対策に取り組みます。

※ 社会資本整備事業のポイント(別紙4)

4 財政の更なる健全化 (別紙5)

- ・3年ぶりに主要一般財源総額の増加を見込み、県債発行の抑制や事業見直しにより、一層の財政健全化に取り組みます。

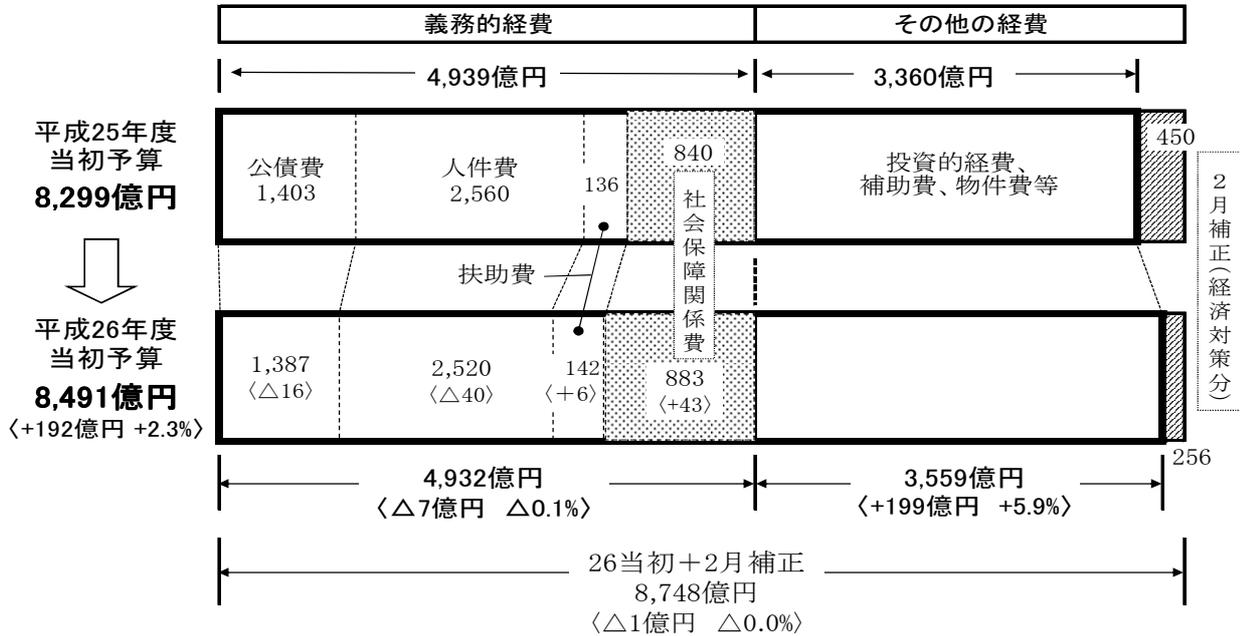
<参考> 県債発行額:平成25年度当初予算比 △99億円

平成26年(2014年)2月7日
総務部財政課 (課長)平木万也 (担当)小池広益
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

○平成26年度当初予算の姿

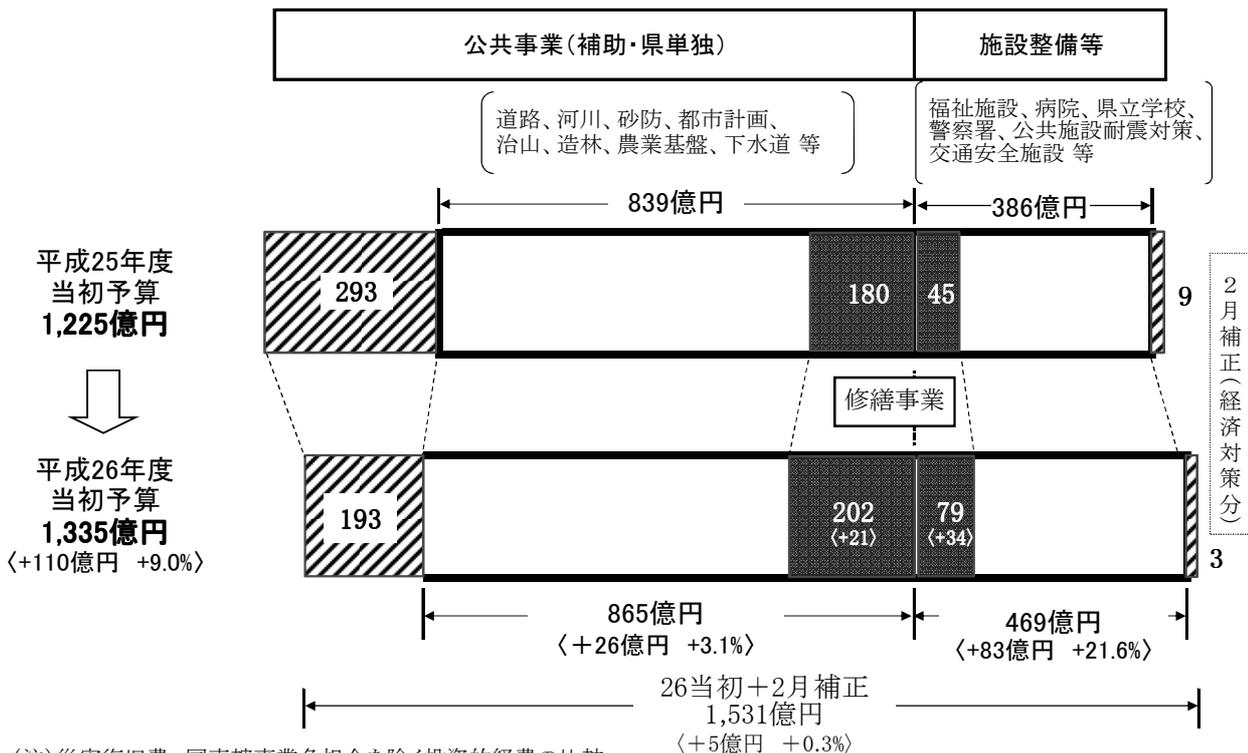
《総論》

人件費や公債費などが減少する一方、しあわせ信州創造プランのプロジェクト関連事業や社会資本整備の推進、県有施設の老朽化対策等に積極的に取り組むことに加え、社会保障関係費の自然増により、25年度当初予算と比べ192億円の増額となっています。



《社会資本の重点的な整備と適切な修繕》

- 国の経済対策を積極的に活用し、福祉施設、病院など住民生活に**身近な社会資本の整備**、緊急輸送路や砂防・治山施設の重点的な整備など**防災・減災対策**を切れ目なく実施。
- 既存施設の有効活用や安全性向上のため、「地域の元気臨時交付金」(96億円)も活用し、県有施設や道路・河川等の**修繕事業費を大幅に増額**
(県有施設については、統一的に優先度を評価し、修繕・改修を積極的に実施)



(注) 災害復旧費、国直轄事業負担金を除く投資的経費の比較
公共事業(補助・県単独)には流域下水道事業費特別会計分を含む。

※端数処理のため計数が一致しない場合があります。

しあわせ信州創造プランの積極的な推進

「確かな暮らしが営まれる美しい信州」を実現するため、3つの政策推進の基本方針に基づき具体的な成果が上がるよう、先駆的で先導的な取組を部局横断的に展開していきます。

平成26年度に取り組む特色ある施策

政策推進の基本方針1

「貢献」と「自立」の経済構造への転換

～信州の強みに立脚した「貢献」と「自立」の経済構造への転換～

① 次世代産業の創出

技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出

- 自然エネルギー発電事業に対する助成制度を創設(環境部) 1550万円
固定価格買取制度を活用した自然エネルギーの利用をさらに促進するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う自然エネルギー発電事業に対する助成制度を創設
- 中小企業の医療・福祉分野進出のための研究開発支援(商工労働部) 1000万円
県内産業の「健康・医療」分野への裾野拡大を図るため、医療現場のニーズを解決する県内中小企業の医療・福祉機器に係る研究開発に対して新たに助成
- 成長期待分野の企業誘致のための助成制度の拡充(商工労働部) 7億1620万円
競争力のある産業を集積し、雇用を創出するため、航空宇宙産業集積のための助成金制度を拡充するとともに、ICT産業等立地助成金を創設
- 創業や事業引継ぎに向けた新たな支援(商工労働部) 3951万9千円
未来の長野県経済を担う次世代産業を創出するため、信州ベンチャーコンテストの開催や創業・ベンチャー推進員の配置によるきめ細やかな支援の充実を図るとともに、シニア専門指導員の配置を支援し、事業承継の潜在的ニーズの掘り起こしを実施
- 外国人旅行者の誘致に向けた新たな展開(観光部) 7004万5千円
中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開
 - ・タイを重点市場に格上げ、マレーシア、インドネシアを重点市場に追加
 - ・タイに現地コーディネーター(1名)を配置
 - ・イスラム教徒向けの誘客パンフレットの作成・PR

② 農山村産業クラスターの形成

観光と農林業を基礎とした農山村産業クラスターの形成

- 「信州 山の日」の制定(林務部) 333万8千円
長野県民共通の財産である「山」に感謝し、守り育て、活かしていく機運を醸成するため、「信州 山の日」を制定し、「山」に関する情報発信等を集中的に実施
- 山岳高原観光地づくりの重点支援(観光部) 1億7402万6千円
山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくりを推進するため、3つの重点支援地域(木曾町、大町市・白馬村・小谷村、信越9市町村広域観光連携会議)において、受入環境整備を支援するとともに、観光事業者を対象としたマーケティング講座を開催
- 山岳遭難防止対策の強化(観光部、教育委員会、警察本部) 4860万6千円
県内の山岳遭難件数・遭難者数の増加に歯止めをかけ、安心・安全な登山を楽しむ環境づくりのため、山岳遭難防止に係る取組を強化
 - ・夏山常駐パトロール隊の設置期間を延長(8月末まで延長)
 - ・県内主要登山口における相談体制の強化
 - ・山岳遭難対策用無線設備の更新
 - ・夏山診療所への支援の充実(医薬品等の購入に対する補助制度を創設)

- 「NAGANOモビリティ(仮称)」の普及促進(観光部) 2307万3千円
山岳高原を活かしたアクティビティにより移動行程自体を楽しむ新しい旅のスタイルを構築するため、「NAGANOモビリティ構想」を策定する研究会を開催するとともに、試験的にルートを開発
- 「信州まごころトイレプロジェクト」の推進(観光部) 2億3227万9千円
全ての旅行者が快適に利用できるような観光地の公衆トイレを目指すため、地域住民によるきれいなトイレの維持に取り組むとともに、40か所の施設整備を支援
- 農業の6次産業化に向けた推進体制の構築と実践支援(農政部) 4億5615万円
農業等の1次産業と加工・流通(販売)などの2次・3次産業との連携・融合による新たな産業を創出するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による一貫したサポート活動を支援
- 県産農産物等の輸出拡大の推進(農政部) 1231万4千円
県産農産物等の輸出を継続的な商業ベースの輸出に発展させるため、生産者、流通業者など関係事業者と連携し、海外でのマーケティング活動や海外商談会を新たに開催
- 木質バイオマスの利用促進のための支援(林務部) 9億650万円
県産材の木質バイオマス利用を促進するため、信州F・POWERプロジェクトに係るバイオマス発電関連施設の整備やペレット・薪ボイラー等の導入を支援
- 信州ジビエの利用推進(林務部) 2445万8千円
捕獲した野生鳥獣を資源として活用するため、新たにモデル地域でジビエ活用の戦略等を検討するとともに、信州産シカ肉認証制度を普及するための施設整備への支援や人材育成を実施

③ 環境・エネルギー自立地域の創造

地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造

- 家庭、事業者、建築物の省エネルギー化の促進(環境部、建設部) 1億1394万9千円
「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」を目指し、社会全体の省エネルギー化を促進
 - ・家庭への省エネアドバイス・診断等を実施
 - ・建築物の環境エネルギー性能を客観的に評価できる制度等を導入
 - ・省エネ性能の高いエコ住宅の普及促進
- 自然エネルギーの普及拡大(環境部、農政部) 4億1278万6千円
自然エネルギーの利用促進のため、地域主導型の発電事業や熱利用事業に対して助成するとともに、地域の防災拠点への自然エネルギー設備の導入や農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援
- 農業の担い手の育成と農地の集積・集約化(農政部) 7億4166万2千円
地域の中心となる農業経営体を育成するとともに、新たに制度化される農地中間管理機構を活用しながら、農地集積と集約化を支援

政策推進の基本方針2

豊かさが実感できる暮らしの実現

～安心・満足・誇りを得られる信州ならではのライフスタイルの充実～

④ 健康づくり・医療の充実

「安心」して暮らすための健康づくりと医療の充実

- 健康づくりに向けた県民等の主体的な取組への支援(健康福祉部、教育委員会) 867万4千円
県民の健康づくりをより一層推進するため、県民、ボランティア、事業者、学校、保健医療関係者などが一体となった県民運動を展開
 - ・県民から健康づくりの取組の提案を募集する等、多様な主体からなるプラットフォームを構築し双方向型の運動を展開・支援
 - ・経済団体等や協会けんぽとの連携による社員(働く場)の健康づくりを促進
- 「食育推進全国大会」開催を契機とした食育の推進(健康福祉部、教育委員会) 1334万9千円
第9回食育推進全国大会を開催し、本県の健康長寿とそれを支える「信州の食」を全国に発信するとともに、子どもたちが食に対する正しい習慣・知識を身に付けられるよう栄養教諭の配置拡充などにより学校での食育を一層推進
- 新たながん対策の実施(健康福祉部) 1億5009万5千円
がん患者からの就労相談に対応するため専門家を派遣するとともに、患者の経済的負担を軽減するため、先進医療費の借入れに対する利子補給を実施
「がんと向き合う週間」(10/15～10/21)期間を中心に検診受診率の向上のためのキャンペーンなどを実施

- 女性医師の確保・定着の推進(健康福祉部) 703万1千円
女性医師のライフステージに応じた就労等を支援するため、女性医師向けドクターバンク及び相談窓口を新たに設置するとともに、女性特有のキャリア形成についての講演や女性医師ネットワーク協議会を開催

⑤ 雇用・社会参加の促進

「満ち足りた」暮らしのための雇用と社会参加の促進

- 子育て女性の就業促進の強化(商工労働部) 2599万6千円
子育て中の女性の就業を促進するため、就業相談や情報提供、就職セミナー等を開催するほか、新たにハローワーク求人情報端末を地方事務所に設置するとともに、就業相談から職業紹介までを一体的に支援するモデル事業を長野ハローワークと連携して実施
- 若者の県内企業への就職促進(商工労働部) 2000万円
若者の県内企業への就職を促進するため、新規学卒者の就職支援や早期離職防止対策などの事業を新たに公募
- 農業分野での障害者の就労促進(健康福祉部) 691万5千円
農業分野における障害者の就労を促進するため、関係機関が連携して、地域の農業法人等と障害者就労施設等を結びつけ、就労機会を創出、拡大
- 発達障害者への支援の充実(健康福祉部) 6320万5千円
発達障害のある方への途切れのない一貫した支援体制を築くため、発達障害に関する正しい知識の県民への普及啓発や支援に携わる人材を育成するほか、支援者間の連携体制の強化のため発達障害サポート・マネージャーの配置圏域を4圏域から8圏域に拡大
- 信州パーソナル・サポート・モデル事業の拡充(健康福祉部) 1億8280万1千円
生活困窮者等の就労及び自立を促進するため、相談支援員及び就労支援員による個別的・包括的・継続的な支援を実施する相談拠点(パーソナル・サポート・センター)を、市と連携して県内4拠点から6拠点に拡充

⑥ 誇りある暮らしの実現

景観・自然・文化に囲まれた「誇り」ある暮らしの実現

- 元気な地域づくり人材の育成(総務部) 240万6千円
「人の力」でふるさとを守るため、「地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾」を新たに開講し、地域づくりリーダーを育成するとともに、地域おこし協力隊員の定住・定着に向けた促進策を実施
- 移住・交流に向けた新たな取組(観光部) 1018万7千円
移住者や交流人口を増やし地域の活力を創出するため、移住希望者と地域が求める人材のマッチングを新たに実施するとともに、県内の道の駅を活用した「信州まるごと移住相談Day(仮称)」や「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」を活用したセミナー、イベントなどを開催
- 世界に誇る信州の農村景観の育成(建設部) 429万2千円
豊かな自然や農山村の営みなど信州の美しい農村風景を再認識し、保全育成する意識を高めるため、「ふるさと信州風景百選」をインターネットで発信するとともに、当該風景の魅力を伝える「語り部」を育成
- 諏訪湖の環境改善(環境部、建設部) 1億3177万6千円
諏訪湖の環境改善を推進するため、新たに課題となっている「湖底の貧酸素」対策や大量繁茂しているヒシ除去等の水質浄化対策を実施
- 「アート・リゾート信州」の構築(企画部) 6502万6千円
世界最高水準の音楽芸術を県民に提供するとともに国内外に発信するため、2014サイトウ・キネン・フェスティバル松本を共催し、スクリーンコンサートの開催地などを増やすほか、唱歌「ふるさと」誕生100周年記念事業を実施
県内美術館・博物館の誘客を促進するため、「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」において、県内アートライン(地域の美術館・博物館ネットワーク)と連携して長野県の美術館・博物館の魅力を発信
県内観光地等での心豊かな時間を提供するため、観光地に加えて公共施設での若手アーティストの発表の場の創出を支援

政策推進の基本方針3

「人」と「知」の基盤づくり

～地域の課題を自ら解決できる「人」と「知」の基盤づくり～

⑦ 活動人口の増加

信州を元気にする「活動人口」の増加

- **ながの出会い応援プロジェクト(企画部)** 2508万2千円
地域において婚活を応援する「婚活サポーター」の活動を支援する「婚活コーディネーター」を新たに設置するほか、「ながの結婚マッチングシステム」の利便性の向上を図るとともに、ラジオ番組を活用して結婚支援情報等を若者へ発信
- **健やかな妊娠・出産のための支援(健康福祉部)** 1574万1千円
妊娠や出産に関する若者や男性の理解を深めるため、高校生等に対してライフデザインセミナーを開催し妊娠・出産の適齢期等を考える機会とするほか、妊娠、出産、不妊等に関する知識の普及啓発を若者に対して重点的に実施
- **信州型自然保育(森のようちえん)の検討・普及(企画部)** 272万2千円
教育の質の担保や社会的認知、信用向上を促進するため、「森のようちえん」等の「体験型自然保育」の認定制度を構築
- **協働の機会の創出(企画部)** 347万4千円
「長野県みらいベース」の活用や企業等への広報・勧誘により、寄付という形での公共的活動への参加者を増加させるとともに、協働の提案から実現までの橋渡しを行う「協働コーディネートデスク」と各部局に新たに置く「県民協働推進役」により全庁的に協働を推進

⑧ 教育の再生

良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成

- **教員の資質向上・教育制度の改善(教育委員会)** 190万4千円
平成25年7月に策定した「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に基づく施策を実行し、教育再生に向けた取組を推進
 - ・「コンプライアンスアドバイザー」(仮称)の設置
 - ・教職員及び学校の評価制度の改善
 - ・教職員の通報・相談窓口の整備
- **「未来を拓く学力」の向上(教育委員会)** 439万7千円
児童生徒の学力向上を図るため、学力の習得状況を確認し、着実に力をつけるシステムを確立するとともに、家庭と一体となって家庭学習を改善
 - ・学力実態を把握する仕組みの構築や先進県の取組の研究・普及などにより各学校の取組を支援
 - ・中学生の学力を向上させる新たな家庭学習モデルの創出
- **特別支援教育の体制強化(教育委員会)** 1億9969万8千円
障害のある子どもに対する教育の充実を図るため、特別支援学校において自立活動担当教員を平成29年度までに80人増員するとともに、自立活動教育を充実させる専門職員を新たに20人配置するほか、小学校の通級指導教室を増設
- **グローバル人材の育成とICTを活用した確かな学力の育成(教育委員会)** 7億8166万3千円
信州に根ざし世界に通じる人材を育成するため、スーパーグローバルハイスクール指定校を運営するとともに、高校生の発信力やコミュニケーション能力を向上させるための取組を実施
児童生徒の学力や情報活用能力の向上を図るため、ICTを効果的に活用した先駆的な実践研究や教員の指導力向上研修を実施
- **新県立4年制大学の設立準備(総務部)** 1億8847万4千円
教育課程などの検討や施設建設に係る設計等、大学設立に向けた準備を実施
- **大学・地域連携に対する支援(総務部)** 2900万円
県内高等教育の振興を図るため、県内私立大学等と地域が連携して行う地域課題解決に資する取組や魅力発信に対して助成
- **県内大学等への進学のための奨学金給付(教育委員会)** 750万円
意欲や能力が高いにもかかわらず、経済的な理由で大学・短大への進学が困難な生徒を支援するため、県内の大学・短大に進学する者に対して大学入学金等に相当する一時金を給付
- **私立高等学校授業料等の軽減への支援拡充(総務部)** 1億4398万6千円
学校法人が生徒の授業料等を軽減した場合の助成額を拡充することにより、私立高等学校等に在籍する生徒の保護者負担を軽減

発信**「信州」の価値向上と発信**

～信州の強み、信頼性、信州人の誇りなど「信州」の価値を向上させ、統一感のあるブランドとして発信～

⑨ 信州ブランドの確立

◀ 県民総参加による「信州」の誇りある発信と新たな「価値」の創造

- 「しあわせ信州」の普及浸透(観光部) 2784万1千円
「しあわせ信州」に込められた意味の浸透を図るため、「美しさ」と「健康」に着目した県民参加型のプロモーション事業を実施
- 信州首都圏総合活動拠点の整備(観光部) 3億3182万5千円
信州ファンの裾野を広げ、継続的かつ双方向で信州との関わりを持つコアな信州ファンを増やすため、信州の魅力をまるごと共有(シェア)する活動拠点「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」を整備
- 「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクトの推進(農政部) 7589万5千円
「おいしい信州ふード(風土)」の認知度向上と消費拡大を図るため、地域ぐるみで「足元の価値」を見つめ直し、地域の「おいしい信州ふード(風土)」にまつわる「物語」を作成し、県民の皆様と共有・発信
- 信州ワインバレー構想の推進(商工労働部、農政部、観光部) 1952万6千円
「NAGANO WINE」の更なるブランド化と県内ワイン産業の発展のため、醸造技術向上の支援や、新規参入者を育成するワイン生産アカデミーを開講するとともに、NAGANO WINE応援団によるホームページの運営及びプロモーション事業を支援

信州の山 新世紀元年

山関連事業（全体）
平成26年度当初予算案
145億4,416万7千円

平成26年度は「信州山の日」制定の年。県では、山岳高原県確立に向けて強力な一歩を踏み出すため、新たに「山岳高原観光課」を設置するとともに、『五感で感じる山』『世界水準の山岳高原観光地』『美しく安全な山』をテーマに“信州の山”を盛り上げる1年にします。



しあわせ信州

主な取組

五感で感じる山

親しむ

山に親しみ、学ぶ機会の創出

- 「信州登山案内人と行く親子登山」の開催 (1,135万2千円)
- 安全登山講座等を行う山岳総合センターの運営 (2,680万9千円)
- 学校登山、信州の山に関わる中高生HP作成 (30万4千円)
- 自然観察会等の自然とふれあう機会の提供や自然保護の啓発などを行う自然保護センターの運営 (1,222万円) 等

伝える

山の魅力発信

- 「信州山の日」制定に関する記念行事の開催とラジオ等による情報発信 (333万8千円)
- ホームページやSNS等による信州の魅力発信 (3,184万2千円)
- 信濃美術館、県立図書館、県立歴史館などで、「山」をテーマにした企画展・ロビー展等を開催

世界水準の山岳高原観光地

活かす

世界水準の山岳高原観光地の形成

- 世界水準の滞在型観光地づくりのための支援 (1億7,402万6千円)
- 移動行程自体を楽しむ新しい旅のスタイル「NAGANOモビリティ」の普及 (2,307万3千円)
- 信州まごころトレプロジェクト(観光地・トレの整備及び美化対策)の推進 (2億3,227万9千円)

誘う

山岳高原への誘客

- 信州首都圏総合活動拠点「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」での誘客活動(3億3,182万5千円)
- 北陸新幹線(長野経由)金沢延伸を活かした山岳高原観光のPR (6,262万5千円)
- 外国人旅行者誘致のためのプロモーションの実施 (7,004万5千円)
- 県内スキー場の利用拡大に向けたプロモーション「スノーリゾート信州」の実施 (1,847万9千円)
- 「季刊信州」での山特集など観光情報の発信 (2,500万円) 等

美しく安全な山

保つ

美しい山岳環境の保全

- 自然公園の施設等の整備や登山道等の整備支援 (7,835万9千円)
- 自然公園の記念事業の実施 (744万7千円)
 - ▶自然公園魅力発信大会(仮称)の開催
 - ▶記念事業・全国大会等の開催支援
- ・南アルプス国立公園指定50周年記念事業
- ・ユネスコエコパーク全国サミット
- ・日本ジオパーク南アルプス大会 等

守る

登山の安全対策

- 山岳遭難防止対策の推進 (4,150万4千円)
 - ▶夏山常駐パトロール隊活動等の強化
 - ▶夏山診療所支援の充実 など
- 県警や民間の救助隊等の協働による迅速な救助活動 (889万7千円)
- ヘリコプターの効果的な運用による救助活動 (2億2,991万8千円)

山の年を盛り上げるH26年度の主な予定

(H26年4月)

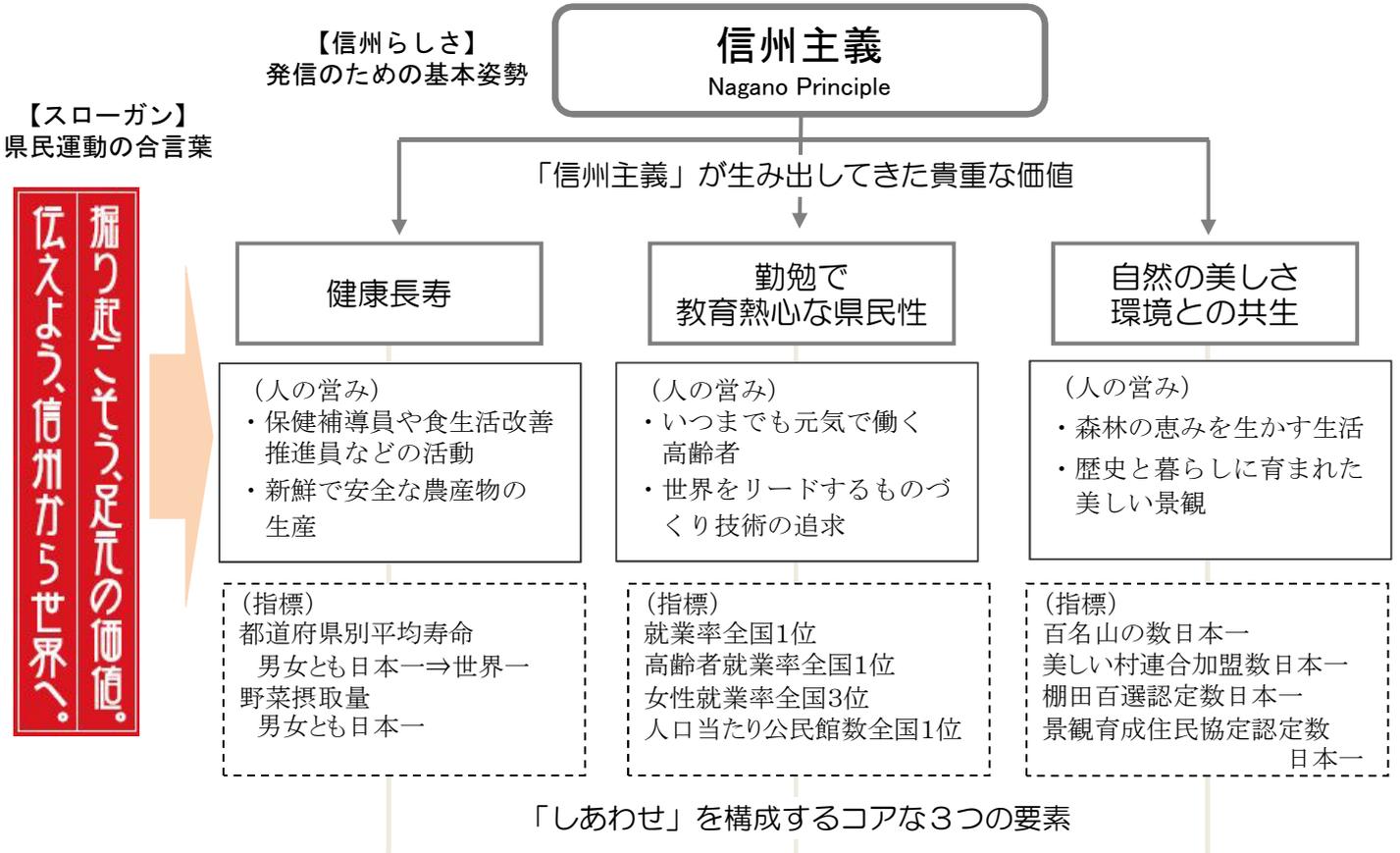
- 4月 県観光部に山岳高原観光課を新設
- 5月 南アルプス国立公園指定50周年記念式典(伊那市)
- 7/15~8/14 「信州山の日」
- 9月 日本ジオパーク南アルプス大会(伊那市)
- 9月 ユネスコエコパーク全国サミット(山ノ内町)

7月27日 「信州山の日」制定

自然公園魅力発信大会(仮称)(開催地未定)
(中部山岳国立公園指定80周年&八ヶ岳中信高原国立公園指定50周年&塩嶺王城県立公園指定50周年記念)

信州ブランド戦略

「信州らしさ」とキャッチフレーズ、スローガン



【ロゴマークの愛称】
「信州ハート」



【キャッチフレーズ】
国内外への発信

しあわせ信州

「しあわせ信州」に込められた思い
信州で感動したもの・・・高原を吹きぬけるさわやかな風、満天の星、凜としてそびえる山岳、農村の豊かな暮らし、いつまでも元気で働ける喜び、スキーの後の温泉、何百年も受け継がれている祭り、製造業や工芸品に光る「技」、みずみずしい野菜や果物・・・数多くの声をいただきます。
私たちは、信州を愛する多くの人と、この「しあわせ」を分かち合いたいと願っています。
「しあわせ信州」にはそのような願いが込められています。

表裏一体の関係

【長野県総合5か年計画基本目標】

確かな暮らしが営まれる美しい信州

【長野県行政・財政改革方針の
使命・目的（ミッション）】

最高品質の行政サービスを提供し、
ふるさと長野県の発展と県民の幸福（しあわせ）の実現に貢献します。

オール信州 健康イニシアティブ※

健康関連事業（全体）
平成26年度当初予算案
23億8,409万6千円

信州の強み・価値である「健康」の一層の磨き上げと強力な発信を平成26年度から本格的にスタートします。

（※イニシアティブ：“先導的な取組”という意味を表しています。）

健康づくり県民運動

～乳幼児から高齢者まで各年代での健康づくり～

新たな視点からの県民一体となった健康づくりの推進

- 県民が自主的に健康づくりに取り組むため提案を募集、多様な主体からなるプラットフォームを構築し双方向型の運動を展開（279万4千円）
- 協会けんぽとの連携による健康保険委員を通じた社員向け健康づくりの支援（47万3千円）
- 経済団体等との連携による企業における社員の健康づくりの促進（社員食堂への減塩メニューの導入等）
- 県民によるセルフメディケーション（自ら行う健康管理）を推進するための薬局の健康情報拠点化（610万6千円）等
- 食生活の改善
 - 健康ボランティア育成強化等を通じた食生活改善の推進（51万8千円）
 - 子育て世代の食生活改善のための対面型アドバイザーの実施（36万2千円）
 - 「食塩控えめ」、「野菜たっぷり」メニューを提供する信州・食の健康応援店（飲食店）の登録（17万7千円）
 - 第9回食育推進全国大会の開催（H26.6）（1,200万円）等
- 運動習慣の定着
 - 長野県版運動プログラム（幼児期運動プログラム）の開発、普及（143万3千円）
 - 市町村と連携した運動ボランティア活動の促進（75万4千円）
 - 県民の運動習慣の形成のためのスポーツイベントの開催、総合型地域スポーツクラブの活動支援（444万7千円）等

健康をテーマにした多角的展開

～「健康」を最大限に活用して様々な取組を展開します～

- 健康×産業
 - 健康・医療関係分野における研究開発の支援（1,000万円）
 - 「しあわせ信州食品開発センター」を整備し、健康長寿志向の食品等の試作開発支援（6億9,389万5千円）
 - 医療機器展示会を通じた販路開拓等の支援（328万円）
 - 観光と健康を融合させた旅行商品の造成支援（845万1千円）等
- 健康×スポーツ
 - プロスポーツ振興のための環境整備の支援（5億円）
 - スポーツ合宿等の誘致（503万7千円）
 - 武道振興施設のあり方の検討（82万1千円）等
- 健康×食
 - 健康イメージのPRによる農畜産物、ワイン、ジビエ等の振興（1億1,628万6千円）
 - 栄養教諭の配置拡充・指導力向上（134万9千円）等
- 健康×自然
 - 森林セラピーのための森林内の歩道等の整備支援（500万円）
 - 自然観察会等の自然とふれあう機会の提供や自然保護の啓発等を行う自然保護センターの運営（1,222万円）等

健康×暮らし

- 「県下一斉ノーマイカー通勤ウィーク」キャンペーンでの健康効果PR
- 県・市町村有施設や学校、観光地等における受動喫煙防止の推進 等

強み・価値の発信

～首都圏、県内等への効果的な発信～

- 信州首都圏総合活動拠点（しあわせ信州シェアスペース（仮称））の設置（3億3,182万5千円）
- 北陸新幹線（長野経由）金沢延伸を活かした信州ブランド向上（6,262万5千円）
- 「美しさと健康」を核とする「しあわせ信州」普及浸透のための取組（3,184万2千円）
- メディアや県の情報ツールを最大限に活用し重点的にPR 等



しあわせ信州

強み・価値の磨き上げ

発信

美しき信州 新発信

美しさ関連事業（全体）
平成26年度当初予算案
119億6,674万7千円

信州の強み・価値である「美しさ」の一層の磨き上げと強力な発信を平成26年度から本格的にスタートします。

景観・美

～美しい景観を守り、創ります～

地域・農村の景観育成

- 「ふるさと信州風景百選」の選定などを通じた世界に誇る信州の農村景観の育成
(429万2千円)
- 地域における景観育成活動の支援
(94万4千円)
- 棚田保全活動の支援
(359万4千円)
- 農業・農村の多面的機能の維持・発揮
(16億745万9千円)等

美しい街なみの形成

- 無電柱化の推進
(1億7,162万8千円)
- 街路の整備
(45億9,140万円)
- 公共建築物等の木造化・木質化の促進
(7億3,383万円)等



環境・美

～美しい自然環境を守り、継承します～

自然環境の保全

- 自然公園の施設等の整備や登山道等の整備支援
(7,835万9千円)
- 希少野生動物植物の保護
(802万5千円)
- みんなで支える里山の整備
(7億4,409万円)
- 県土保全、水源涵養等の機能の維持・増進のための森林整備
(24億4,649万1千円)等

水環境の保全

- 諏訪湖の環境改善
(1億3,177万6千円)
- 河川・湖沼等の水質の保全
(4,270万3千円)等
- 環境保全活動の実施
- 道路アダプトなど県民との協働による環境美化活動
(6,616万3千円)
- 化学肥料・農薬の低減等による環境保全型農業の推進
(1,580万円)等



伝統・美

～美しい伝統・文化やアロマなどを継承し、磨きます～

伝統・文化の継承

- 文化財修理等の取組の支援
(6,000万円)
- 伝統工芸品の普及促進
(70万9千円)等
- 芸術の振興
- サイトウ・キネン・フェスティバル松本の共催
(6,000万円)
- 観光地、公共施設等での若手芸術家の発表の場の創出支援
(286万6千円)
- 県民芸術祭の開催
(729万7千円)等

信州ならではの「おもてなし」

- 日本一の「おもてなし県」を目指した人材育成塾の開催とフォーラムの実施
(1,893万6千円)
- 信州まごころトレイプロジェクトを通じたおもてなし精神の発揮
(2億3,227万9千円)等



強み・価値の磨き上げ

発信

強み・価値の発信

～首都圏、県内等への効果的な発信～

- 信州首都圏総合活動拠点(しあわせ信州シェアスペース(仮称))の設置
(3億3,182万5千円)
- 北陸新幹線(長野経由)金沢延伸を活かした信州ブランド向上
(6,262万5千円)
- 「美しさと健康」を核とする「しあわせ信州」普及浸透のための取組
(3,184万2千円)
- メディアや県の情報ツールを最大限に活用し重点的にPR
- 全国トップクラスの出荷量を誇る花などを活用した信州の美しさの発信
等



しあわせ信州

景気回復の動きを確かなものにするための経済・雇用対策

■経済対策

展示会・商談会への出展支援 1億6551万1千円<商工労働部、観光部、農政部>

県内企業の優れた技術力や地域資源を活かした工業製品、加工食品、農畜産物等の販路拡大と誘客促進のため、国内外での展示会・商談会への出展を支援

(拡) 県内企業の競争力強化のため、専門家を継続的に配置して販路開拓を支援

(新) ICT産業等に対する企業誘致の推進 <商工労働部>

地域経済の活性化及び県内雇用の創出を図るため、ICT産業等のサービス業の立地を支援する新たな補助制度の創設により、当該産業の立地を促進

中小企業の資金繰りの支援 715億4686万5千円 <商工労働部>

中小企業の資金繰りを支援するため、低利な資金のあっせんや信用保証料の一部を補助

(拡) 消費税率引上げの影響による経営環境の悪化に対して、経営の安定を図ろうとする中小企業の資金繰りを支援

[融資目標額:1,000億円(平成26年度)]

身近な社会資本の整備

真に必要な社会資本の整備を行うとともに、既存施設の有効活用のための維持修繕を実施し、県内経済の活性化を下支え(別紙4参照)

・ 補助公共事業	696億円
2月補正(経済対策分)	193億円
計	890億円
・ 県単独公共事業	169億円
・ 施設整備等	469億円
2月補正(経済対策分)	3億円
計	472億円

公共事業(2月補正による経済対策分)の発注では、より効果が上がるよう次の点に配慮

- ① 公告期間を短縮することによる早期発注の実現
- ② 入札参加の地域要件の緩和などによる地元企業の受注機会確保

■雇用対策

雇用の創出 35億3120万7千円<商工労働部ほか>

緊急雇用創出基金を活用し、雇用の拡大、処遇改善を図るとともに、引き続き地域の起業支援や栄村での雇用復興事業を支援

(拡) 2月補正(経済対策分)での緊急雇用創出基金の積増し(地域人づくり事業の創設)

- ・ 県事業 15億3526万2千円 雇用人数 844人
- ・ 市町村事業 19億9594万5千円 雇用人数 626人

「ジョブカフェ信州」の運営 5281万2千円 <商工労働部>

就職に悩みを抱える40代前半までの方の職業的自立を図るため、就職情報の提供やキャリア・コンサルティング、職業紹介等の就労支援事業を実施

[就職率:41.1%(平成25年度)→50.0%(平成26年度)]

信州パーソナル・サポート・モデル事業による支援 1億8280万1千円 <健康福祉部>

生活困窮者等の就労及び自立を促進するため、相談支援員及び就労支援員による個別的・包括的・継続的な支援を実施

(拡) 市と連携して県内6エリアに相談拠点を設置

[就労率:34%(平成26年度)]

子育て女性の就業支援 2599万6千円 <商工労働部>

子育て中の女性の就業を促進するため、就業相談や情報提供、就職セミナー等を開催するほか、新たにハローワーク求人情報端末を地方事務所に設置するとともに、就業相談から職業紹介までを一体的に支援するモデル事業を長野ハローワークと連携して実施

(新) ハローワーク求人情報端末を地方事務所に設置

(拡) 求人開拓の対象を子育て期の女性にも拡大

[子育て中の女性の就職者数:200人(平成26年度)]

社会資本整備事業のポイント

- 国の経済対策を積極的に活用し、平成25年度2月補正予算と26年度当初予算を一体的に編成。
- 真に必要な社会資本の整備と既存施設の有効活用のための維持修繕を進めるとともに、切れ目のない事業実施により県内経済の活性化を下支え。

公共事業

地域防災力の向上や社会基盤の老朽化対策・長寿命化対策の推進

- ・緊急輸送路や砂防・治山施設の整備、総合的治水対策、ため池の耐震対策の推進 等
- ・長寿命化修繕計画や健全度診断等に基づく修繕・補修の推進 等

県民生活の安全性や快適性の向上、自然エネルギーの普及拡大

- ・交通安全対策（歩道の設置等）、渋滞・危険箇所解消のための生活道路の改良等の推進、流域下水道・農業集落排水処理施設の整備・更新、農業用水を活用した小水力発電の推進 等

農山村の暮らしを支える農林業の基盤強化

- ・農地集積のための区画整理、畑地かんがい施設の更新整備、中山間総合整備事業の推進 等
- ・県産材の効率的・安定的供給のための林道・林業専用道の開設・改良 等

施設整備等

県民の生活を支える身近な社会資本の整備

- ・地域鉄道や医療施設・社会福祉施設の整備への支援、県立高校・特別支援学校等の施設整備

経済構造の転換に向けた人材育成・研究開発の促進

- ・農業大学の施設整備、南信工科短期大学の建設、しあわせ信州食品開発センター等の整備

県有施設の耐震化など防災・減災対策の推進

- ・災害時に指揮・情報伝達施設となる警察署・合同庁舎、生徒の安全を守る県立高校等の耐震対策や、防災行政無線設備の更新などを引き続き推進

優先度評価に基づく県有施設の修繕・改修

- ・ファシリティマネジメントの取組の一環として、緊急性等の観点から、統一的に優先度を評価し、地域の元気臨時交付金も活用しながら、県有施設の修繕・改修を積極的に実施

予算案

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	当初予算比較 増減 (B) - (A)	2月補正(経済対策)を含む比較		
	当初予算(A)	当初予算(B)		25年度当初 + 24年度2月補正 (C)	26年度当初 + 25年度2月補正 (D)	増減 (D) - (C)
公共事業	83,907	86,547	2,639	113,188	105,891	△ 7,297
うち修繕事業	18,033	20,174	2,141	30,615	22,806	△ 7,809
補助	66,856	69,626	2,771	96,136	88,971	△ 7,166
うち修繕事業	8,202	10,340	2,138	20,784	12,972	△ 7,812
県単独	17,051	16,920	△ 131	17,051	16,920	△ 131
うち修繕事業	9,831	9,834	4	9,831	9,834	4
施設整備等	38,605	46,948	8,342	39,458	47,245	7,787
うち修繕事業	4,466	7,852	3,387	4,666	7,875	3,209
合計	122,513	133,494	10,982	152,646	153,136	490
うち修繕事業	22,498	28,026	5,528	35,280	30,681	△ 4,599

※ 災害復旧事業、直轄事業負担金を除く投資的経費。公共事業には流域下水道事業費特別会計を含む。

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所がある。

財政の更なる健全化

○主要一般財源の見通し

平成26年度は、平成25年度当初予算と比べ県税、地方交付税等が増加するため、主要一般財源総額は増加する見通しです。

(単位：億円)

区 分	H26当初予算 A	H25見込み	H25当初予算 B	当初比較 A-B
県 税	1,963	1,944	1,912	51
地 方 交 付 税	2,135	2,164	2,124	11
臨 時 財 政 対 策 債	626	717	713	△87
そ の 他	384	321	321	63
合 計	5,108	5,147	5,070	38

○消費税率引上げ分の状況

消費税率引上げによる地方消費税収 42.8億円 は、地方税法に基づき全て「社会保障施策に要する経費」に充てています。

項 目	影響額 (億円)	
社会保障の充実	子ども・子育て支援の充実	3.9
	医療介護の充実	9.9
消費税率引上げに伴う社会保障経費の増	7.2	
高齢化等に伴う社会保障経費の増等への対応	21.7	
合 計	42.8	

※ 引上げ分の地方消費税を充てる社会保障施策に要する経費
H26当初予算 1,183億円 (一般財源1,025億円)

○県債発行額の抑制と県債残高の縮減

【県債発行額】

平成26年度は予算編成方針に定めたとおり、県債発行額の抑制に努めました。臨時財政対策債は平成26年度の地方財政対策において抑制が図られましたが、依然として通常債を上回る高い水準となる見込みであることから、引き続き、臨時財政対策債の廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求めていきます。

(一般会計)

(単位：億円)

区 分	H26当初予算 A	H25見込み	H25当初予算 B	当初比較 A-B
通 常 債	526	491	538	△12
建設事業債	526	491	538	△12
行政改革推進債	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	626	717	713	△87
県債発行額合計	1,153	1,208	1,251	△99

(注) H25見込みは繰越の状況などにより変動します。

【県債残高】

通常債はこれまでの投資的経費の抑制などにより残高が減少していく見込みです。臨時財政対策債は平成26年度の地方財政対策において抑制が図られたものの依然として高額の発行が続いており、増加していく見込みです。

(普通会計) 上段:残高、下段: <前年度との差> (単位:億円)

区 分	H24決算	H25見込み	H26見込み	H27見込み	H28見込み	H29見込み	H30見込み
通 常 債	11,142 <△368>	10,750 <△392>	10,337 <△413>	9,956 <△381>	9,630 <△326>	9,321 <△309>	9,061 <△260>
特 例 債	4,712 <514>	5,234 <522>	5,646 <412>	5,984 <338>	6,296 <312>	6,583 <287>	6,841 <258>
県 債 残 高 合 計	15,854 <146>	15,984 <130>	15,983 <△1>	15,940 <△43>	15,926 <△14>	15,904 <△22>	15,902 <△2>

(注) 特例債=臨時財政対策債+減収補てん債

○基金残高の見通し

(単位:億円)

区 分	H25見込み	H26見込み	H27見込み	H28見込み	H29見込み	H30見込み
年度末基金残高	486	442	361	281	188	60
<前年度との差>		<△44>	<△81>	<△80>	<△93>	<△128>

取崩し額
現計88億円
→27億円

当初取崩し
85億円

(注) H26以降、効率的な予算執行(40億円)による財源確保を反映

○健全化判断比率の見通し

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、県債発行の抑制や国の公的資金繰上償還制度の活用などこれまでの県全体での将来負担縮減の取組により改善する見通しです。

(単位:%)

区 分	H23決算	H24決算	H25見込み	H26見込み
実 質 公 債 費 比 率	15.2	14.7	14.3	13.8
将 来 負 担 比 率	200.1	192.0	190程度	190程度

(注) H25以降は現時点での推計数値。経済情勢や国の地方財政対策による一般財源(税、交付税等)の状況などにより変動します。

○事業見直しによる効果額

県が果たすべき役割や費用対効果等から事業を見直し、限られた財源をより効果的に活用するとともに、歳入の確保に取り組みました。

<歳出削減>	◇廃止事業	77件	5.7億円	} 合計 9.1億円
	◇縮小事業	135件	3.0億円	
<歳入確保>		15件	0.4億円	

<参考>

○国の経済対策により措置された基金の活用

(単位:百万円)

基 金 名	事業充当額	基 金 名	事業充当額
消費者行政活性化基金	91	医療施設耐震化臨時特例基金	1,363
高校生修学支援基金	72	自殺対策緊急強化基金	35
介護職員処遇改善等臨時特例基金	106	グリーンニューディール基金	353
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	151	緊急雇用創出基金	4,227
安心こども基金	1,246	森林整備加速化・林業再生基金	3,444
地域医療再生基金	2,477	合 計	13,566

※ 計数については、それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります。

主要事業一覧

◎9つのプロジェクト

～政策推進の基本方針に基づく「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組～

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

① 次世代産業創出プロジェクト

◇ 成長期待分野への展開支援

平成26年度は、医療・福祉分野での早期事業化を促進するため、新たな助成制度を創設するとともに、付加価値の高い食品づくりを支援するため、しあわせ信州食品開発センターを整備するなど、県内産業の成長期待分野への展開促進に取り組みます。

次世代産業創出のための研究開発支援 2938万9千円

〈商工労働部〉

活力あるものづくり産業の振興を図るため、国際的産学官連携等への支援や研究開発の取組を支援

(新) 中小企業の医療・福祉分野進出のための研究開発を支援

[医療機関、福祉・介護施設等と連携して取り組む試作開発:5件(平成26年度)]

研究開発型企業の育成 432万5千円

〈商工労働部〉

研究開発型の地域企業を育成するため、下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換の取組を支援

(新) 地域の中小企業グループによる研究会活動、新技術開発を支援

[地域企業グループによる事業の実施件数:2件(平成26年度)]

「しあわせ信州食品開発センター」の整備 6億9389万5千円

〈商工労働部〉

高付加価値食品の試作開発支援機能を拡充強化するため、工業技術総合センター食品技術部門に、食品の試作、評価を一体的に行う「しあわせ信州食品開発センター」を整備

[試作加工エリア、評価エリアの整備:100%(平成26年度)]

(新) NAGANO WINE 醸造技術向上の支援 266万6千円

〈商工労働部〉

高品質なNAGANO WINEの生産醸造体制を確保し、ワイン産地の形成を促進するため、ワイナリー設立を目指す農業者及びワイナリーの醸造技術向上への取組を支援

[醸造研修受入:5人(平成26年度)]

グローバル新市場の開拓推進 1億1228万円

〈商工労働部〉

県内中小企業の有望市場での販路開拓を支援するため、国内外の展示会や技術提案型商談会への出展支援や専門家によるマーケティングサポート体制を強化

(拡) 県内企業の競争力向上のため、専門家を継続的に配置して販路開拓を支援

[商談件数:8,132件(平成24年度)→8,500件(平成26年度)]

(新) 自然エネルギー発電事業の促進 1550万円

〈環境部〉

固定価格買取制度を活用した自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う自然エネルギー発電事業に対して助成

[事業実施箇所数:3か所(平成26年度)]

外国人旅行者の誘致推進 7004万5千円

〈観光部〉

中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開

(拡)タイを最重点市場に格上げ、マレーシア、インドネシアを重点市場に追加

(新)タイに現地コーディネーター(1名)を配置

(新)イスラム教徒向けの誘客パンフレットの作成・PR

[外国人宿泊者数:24万9千人(平成24年)→37万1千人(平成26年)]

◇ 戦略的企業誘致と創業促進

平成26年度は、サービス産業の立地を促進するために、新たな優遇制度を創設するなど戦略的な企業誘致を図るとともに、潜在的な創業希望者の掘り起こしやきめ細やかな支援の充実強化を図るなど、「日本一創業しやすい環境づくり」に取り組みます。

成長期待分野の企業誘致 8億2108万3千円

〈商工労働部〉

競争力のある産業の集積及び雇用の創出等を図るため、今後成長が期待される分野を中心とした企業等に対し、健康長寿や自然環境などの本県の強みを活かした企業誘致活動を展開

(新)食品関連企業に対し県内の工場立地環境や県産農畜産物の魅力をPR

(新)ICT産業等立地助成金の創設

(拡)航空宇宙産業集積のための助成金制度の拡充

[企業誘致件数:36件(平成24年)→40件(平成26年)]

(新) 創業や事業引継ぎの支援 3951万9千円

〈商工労働部〉

未来の長野県経済を担う次世代産業を創出するため、信州ベンチャーコンテストの開催や創業・ベンチャー推進員の配置によるきめ細やかな支援の充実を図るとともに、シニア専門指導員の配置を支援し、事業承継の潜在的ニーズの掘り起こしを実施

[創業相談件数:180件(平成26年度)]

[創業件数:9件(平成26年度)]

[事業承継コーディネート件数:70件(平成26年度)]

(新) 老舗企業の表彰 317万3千円

〈商工労働部〉

長野県経済の次の100年を担う県内企業の活力の向上及び起業家精神の高揚を図るため、長年地域社会に貢献してきた老舗企業を顕彰

[表彰企業数:200社(平成26年度)]

◇ 産業人材の育成・確保強化

平成26年度は、産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を確保するため、南信工科短期大学の開校に向けた準備を進めるとともに、民間事業者との協働により県内企業への若者の就職を促進するなど、次世代産業を担う人材づくりを推進します。

(新) 南信工科短期大学の建設 7827万7千円

〈商工労働部〉

県内産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持った人材を継続的に輩出するため、南信工科短期大学の建設に向けた設計等を実施

(新) 県職員による企業への経営支援体制の強化 258万8千円

〈商工労働部〉

県内中小企業の現場からのイノベーション創出を支援するため、県若手・中堅職員の現場担当者を育成し、経営支援体制を強化

[プロジェクト型支援への参画件数:2件以上(平成27年度)]

児童生徒の職場体験・就業体験の実施 742万4千円

〈教育委員会〉

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、地域社会や産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を構築し、生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験活動参加率(全日制高校生):53.0%(平成25年度)→70.0%(平成26年度)]

[「就きたい仕事がイメージできる」と答える高校1年生(全日制)の割合:64.0%(平成25年度)→65.0%(平成26年度)]

Iターンの促進 1068万9千円

〈商工労働部〉

長野県内で不足する専門職種等の人材を確保するため、Iターン・移住希望者に県内企業情報の提供や休日相談会等を実施

[Iターン就職件数:60件(平成25年度)→65件(平成26年度)]

若者の県内企業への就職促進 2107万9千円

〈商工労働部〉

若者の県内企業への就職を促進するため、県内企業に関する情報発信や合同企業説明会等を実施

(新)新規学卒者の就職支援や早期離職防止対策等の事業を公募

[Uターン就職率:46%(平成25年度)→48%(平成26年度)]

② 農山村産業クラスター形成プロジェクト

◇ 世界水準の山岳高原観光地づくり

平成26年度は、「信州 山の日」の制定や「山」に関連する魅力の発信に加え、山岳高原を活かしたアクティビティによる新しい旅のスタイルの普及促進などに取り組み、世界水準の山岳高原観光地づくりを進めます。

(新) 「信州 山の日」の制定 333万8千円

〈林務部〉

長野県民共通の財産である「山」に感謝し、守り育てながら活かしていく機運の醸成と県民等の参加を促進するため、「信州 山の日」を制定し、「山」に関する情報発信等を集中的に実施

[県民の認知度:90%(平成26年度)]

(新) 自然公園の魅力発信 744万7千円

〈環境部〉

本県の自然公園について、優れた自然資産の価値を再認識し、魅力を発信するため、各種大会等を開催

[自然公園の利用者数:3,515万人(平成24年)→3,520万人(平成26年)]

「NAGANOモビリティ(仮称)」の普及促進 2307万3千円

〈観光部〉

山岳高原を活かしたアクティビティにより移動行程自体を楽しむ新しい旅のスタイルを構築するため、「NAGANOモビリティ構想」を策定する研究会を開催するとともに、試験的にルートを開発

(新)NAGANOモビリティ(仮称)研究会の開催(推進ネットワークの構築)

(新)ルートの試行開発

[コース開発試行:10か所以上(平成26年度)]

信州登山案内人の利用促進 135万2千円

〈観光部〉

安全で楽しい登山を提供するため、長野県独自の制度である信州登山案内人の資質向上を図るとともに、「信州 山の日」と連携したモニターツアーの実施などにより、その利用を促進

(新)モニターツアー「信州登山案内人と行く親子登山」の開催

[モニターツアー「信州登山案内人と行く親子登山」参加者数:330人(平成26年度)]

山岳遭難の防止 4860万6千円

〈観光部、教育委員会、警察本部〉

県内の山岳遭難件数・遭難者数の増加に歯止めをかけ、安心・安全な登山を楽しむ環境づくりのため、山岳遭難防止に係る啓発活動や情報発信を強化

- (拡)夏山常駐パトロール隊の設置期間を延長
 - (拡)県内主要登山口における相談体制の強化
 - (拡)夏山診療所への支援の充実
- [山岳遭難発生件数:前年以下(平成26年)]

山岳高原観光地づくりの重点支援 1億7402万6千円

〈観光部〉

山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくりを推進するため、3つの重点支援地域(木曾町、大町市・白馬村・小谷村、信越9市町村広域観光連携会議)において、受入環境整備を支援するとともに、観光事業者を対象としたマーケティング講座を開催

- (新)世界水準化に向けた受入環境整備への補助
 - (新)地域における観光マーケティングの実践を促すための講座開催
- [マーケティング講座受講者数:延350人(平成26年度)]

民間との協働による山岳環境の保全 840万円

〈環境部〉

民間からの寄付金を活用し、山岳環境保全に関する取組を支援するとともに、山岳環境連絡会(仮称)を開催し、登山道等の今後の方向性を検討

[山小屋トイレの改善率の向上:75.0%(平成24年度)→80.1%(平成29年度)]

「信州まごころトイレプロジェクト」の推進 2億3227万9千円

〈観光部〉

全ての旅行者が快適に利用できるような観光地の公衆トイレを目指すため、地域住民によるきれいなトイレの維持に取り組むとともに、施設整備を支援

[整備実施箇所数:40か所(平成26年度)]

外国人旅行者の誘致推進(再掲) 7004万5千円

〈観光部〉

中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開

- (拡)タイを最重点市場に格上げ、マレーシア、インドネシアを重点市場に追加
- (新)タイに現地コーディネーター(1名)を配置
- (新)イスラム教徒向けの誘客パンフレットの作成・PR

[外国人宿泊者数:24万9千人(平成24年)→37万1千人(平成26年)]

スポーツ合宿・MICEの誘致促進 503万7千円

〈観光部〉

県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るため、長野県の豊かな自然環境を活かしたスポーツ合宿、MICEの誘致を促進

- (新)首都圏のMICE担当者を招へいし、県内受入施設等の視察を実施
- (拡)MICE誘致に向けた情報発信の強化

[合宿利用者数:100万人(平成26年度)]

◇ 県民参加型観光地域づくり

平成26年度は、魅力的な観光エリアを形成するための人材育成、地域と一体となった農村交流の推進や若手芸術家とのコラボレーションなどに取り組み、県民参加型観光地域づくりを進めます。

観光地域づくりの促進 1149万2千円

〈観光部〉

魅力的な観光エリアを形成するため、「信州・観光地域づくりマネジメント塾」を開催し、観光地域づくりを牽引する中核人材を育成するとともに、多彩な滞在交流型プログラムの創出を支援

[滞在交流型プログラム群創出地域数:2地域(平成26年度)]

「ずく出し!知恵出し!おもてなしプロジェクト」の推進 1893万6千円 <観光部>

県民参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開催、おもてなし宣言の登録、「おもてなし大賞」の表彰を実施

[「ずく出し!知恵出し!おもてなし宣言」の登録件数:2,000件(平成26年度)]

「国際青少年交流農村宣言」の推進 120万9千円 <観光部>

「国際青少年交流農村宣言」の普及を図り、市町村や地域と一体となって農村交流と農村ツーリズムを推進するため、セミナーなどを開催

[農村体験に係る旅行商品数:5商品(平成24年度)→15商品(平成26年度)]

「アート・リゾート信州」の構築(若手芸術家観光コラボレーション) 286万6千円 <企画部>

県内観光地等での心豊かな時間を提供するため、観光地や公共施設での若手アーティストの発表の場の創出を支援

(拡)観光地に加えて公共施設での発表の場の創出支援

[参画アーティスト数:15組(平成26年度)]

◇ 農林業の高付加価値化

平成26年度は、地域の特性を活かした多様な6次産業化の推進、農業大学校の改革、信州ジビエのブランド化、地域林業の活性化に資する信州F・POWERプロジェクトの推進などを重点的に行い、農林業の高付加価値化に取り組みます。

農業の6次産業化に向けた推進体制の構築と実践支援 4億5615万円 <農政部>

農業等の1次産業と加工・流通(販売)などの2次・3次産業との連携・融合による新たな産業を創出するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による一貫したサポート活動を支援

(拡)信州6次産業化推進協議会による一貫した支援

(拡)総合化事業計画に基づく施設等の整備を支援

[総合化事業計画の認定件数(累計):71件(平成25年度)→90件(平成26年度)]

県産農産物等の輸出拡大の推進 1231万4千円 <農政部>

県産農産物等の輸出を継続的な商業ベースの輸出に発展させるため、生産者、流通業者など関係事業者と連携し輸出拡大の取組を推進

(新)海外でのマーケティング活動や海外商談会の開催

[農産物の輸出額:8,500万円(平成24年度)→1億300万円(平成26年度)]

農業大学校のカリキュラムの充実 13億6457万円 <農政部>

将来の本県農業を担う企業的農業経営者など、人材育成機能を一層強化するため、「実践経営者コース」の新設、外部講師等によるカリキュラムの充実及び教育施設等の整備を実施

(新)「実践経営者コース」の新設や外部講師登用によるカリキュラムの充実

[農学部卒業生就農率:37%(平成24年度)→45%(平成26年度)]

新規就農者の確保と経営発展に向けた支援 10億5707万3千円 <農政部>

「日本一就農しやすい長野県」の実現のため、新規就農者の誘致拡大に取り組むとともに、就農希望者や農業後継者の相談、体験・研修、就農後の経営発展に向けた支援を体系的に実施

[新規就農者数(40歳未満):単年度250人(平成26年度)]

信州ジビエの活用推進 2445万8千円 <林務部>

捕獲した野生鳥獣を資源として活用するため、新たにモデル地域でジビエ活用の戦略等を検討するとともに、信州産シカ肉認証制度を普及するための施設整備への支援や人材育成を実施

(新)信州ジビエ需要拡大のための戦略の検討

(新)信州産シカ肉認証制度に適合した処理施設等の整備支援

[シカのジビエ利用頭数:1,564頭(平成24年度)→2,020頭(平成26年度)]

低コストで効率的な木材生産の促進 7億5700万円

〈林務部〉

木材生産を進めている森林を「林業経営団地」として設定し、団地内において低コストで効率的な木材生産を行うため、所有境界の明確化と林内路網の整備を集中的に支援
[林業経営団地の面積(累計):62,700ha(平成25年度)→78,600ha(平成26年度)]

未利用木材の有効活用に向けた生産システムの構築 1537万2千円

〈林務部〉

病害虫による被害材や広葉樹等の森林資源を木質バイオマスエネルギー等へ有効活用するため、伐採から搬出に至る生産過程を検証し、低コストで効率的な生産システムを構築
[生産システム検証数:3種類(平成26年度)]

木質バイオマスの利用促進のための支援 9億6500万円

〈林務部〉

県産材の木質バイオマス利用を促進するため、信州F・POWERプロジェクトに係るバイオマス発電関連施設の整備やペレット・薪ボイラー等の導入を支援
[木質バイオマス生産量:27,000m³(平成25年度)→30,000m³(平成26年度)]

③ 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

◇ 省エネルギー化の促進

平成26年度は、平成25年9月にスタートした「家庭の省エネサポート制度」や長野県地球温暖化対策条例改正により4月から施行する「事業活動温暖化対策計画書制度」、「建築物環境エネルギー性能等検討制度」を円滑に実施し、家庭、事業者、建築物各部門の省エネルギー化を促進します。

家庭への省エネアドバイスの実施 630万2千円

〈環境部〉

省エネ・節電の取組を直接支援するため、民間事業者(省エネサポート事業者)が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施
[省エネアドバイス件数:10,000件(平成25年度)→15,000件(平成26年度)]

事業活動での省エネサポートの実施 2656万2千円

〈環境部〉

事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、新たな計画書制度に基づき、事業者に対する省エネに関する助言や事業所への立入調査等を実施
[計画書提出事業者の温室効果ガス排出削減量:前年度比1%以上(平成26年度)]

建築事業者に対するエネルギー性能評価指標取得に関する講習会の実施 1005万5千円

〈環境部〉

新築建築物の省エネ化や自然エネルギー設備導入を促す新たな検討制度を円滑に進めるため、県内建築事業者に対して環境エネルギー性能評価指標の取得講習会を実施
[取得講習会受講者数:1,760人(平成26年度)]

「信州型エコ住宅」の普及促進 7103万円

〈建設部〉

十分な省エネ性能を有する良質な木造住宅の普及を図るため、県産木材の活用や、省エネルギー化に配慮した「信州型エコ住宅」の新築等の工事費の一部を助成
[一定の省エネ性能を満たす新築住宅戸数:2,000戸(平成25年度)→2,100戸(平成26年度)]

◇ 自然エネルギーの普及拡大

平成26年度は、地域主導型の自然エネルギー事業の取組を重点的に支援するなど、更なる自然エネルギーの普及拡大を図ります。

(新) 自然エネルギー発電事業の促進(再掲) 1550万円

〈環境部〉

固定価格買取制度を活用した自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う自然エネルギー発電事業に対して助成
[事業実施箇所数:3か所(平成26年度)]

地域主導の自然エネルギー事業への支援 2500万円 <環境部>

自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱利用事業の創出に対して助成

[事業実施箇所数:7か所(平成26年度)]

公共施設等での再生可能エネルギーの導入促進 3億5303万6千円 <環境部>

公共施設や民間施設への自然エネルギー導入を進めるため、避難所等の防災拠点での自然エネルギーによる発電設備や蓄電池等の整備に対して助成

[事業実施箇所数:16か所(平成26年度)]

(新) 農業用水を活用した小水力発電施設建設への支援 1925万円 <農政部>

農山村の多面的機能の発揮や農業水利施設の長寿命化対策のため、土地改良区等が行う農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援

[農業用水を活用した小水力発電の導入促進(着手地区数):1地区(平成26年度)]

木質バイオマスの利用促進のための支援(再掲) 9億650万円 <林務部>

県産材の木質バイオマス利用を促進するため、信州F・POWERプロジェクトに係るバイオマス発電関連施設の整備やペレット・薪ボイラー等の導入を支援

[木質バイオマス生産量:27,000m³(平成25年度)→30,000m³(平成26年度)]

環境エネルギー戦略の推進 280万円 <環境部、教育委員会>

自然エネルギーの知見の高度化と発信に取り組むとともに、自然エネルギーに係る中長期的な人材育成を実施

(新)全国小水力発電サミットを開催

(新)高等学校等で自然エネルギー・環境に関する教育活動を実施

[1村1自然エネルギープロジェクト登録件数(累積):50件(平成25年度)→100件(平成26年度)]

新規発電所の建設 1億4007万8千円 <企業局>

事業規模の拡大により経営の安定を図るとともに、自然エネルギーの普及拡大に寄与するため、高遠及び奥裾花第2発電所を建設

[発電所数:14か所(平成25年度)→16か所(平成28年度)]

◇ 水資源の保全

平成26年度は、水資源の保全と適正な利活用を図るとともに、水源林の市町村による公的管理の促進や、水源かん養機能を発揮させるための森林整備を推進します。

水資源の保全対策の推進 1266万2千円 <環境部>

県民共有の貴重な財産である水資源を将来にわたって保全していくため、県内の水資源の実態を把握するとともに、特に保全が必要な地域を指定して土地取引等の事前届出制を推進

[水資源保全地域指定率:4%(平成25年度)→15%(平成26年度)]

信州の森林づくり 24億4649万1千円 <林務部>

森林の公益的機能の高度発揮を図るため、木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進

[長野県森林づくりアクションプランに基づく民有林の間伐面積(累計):22,000ha(平成25年度)→94,000ha(平成29年度)]

◇ 安定的な農業生産の確保

平成26年度は、農地の利用集積や就農希望者の誘致拡大などを重点的に行い、県民の生きる糧である食を守るための安定的な農業生産の確保に取り組みます。

農業経営体の育成と農地の集積・有効利用 4億5541万5千円

〈農政部〉

地域農業の持続的発展を図るため、地域の中心となる農業経営体の育成を促進するとともに、農地の集積・有効利用を支援

(拡)農地集積促進のための農地の出し手へのインセンティブ(地域集積協力金等)の充実
[企業の農業経営体へ発展させる経営体数:7,708経営体(平成24年度)→8,400経営体(平成26年度)]

(新) 農地中間管理機構を活用した農地集積 2億8624万7千円

〈農政部〉

農地の利用の効率化及び高度化を促進し農業の生産性の向上を図るため、農地中間管理機構が行う担い手への農地集積と集約化を支援

[機構の農地集積面積:500ha(平成26年度)]

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

④ 健康づくり・医療充実プロジェクト

◇ 健康づくり県民運動の展開

平成26年度は、県民、ボランティア、事業者、学校、保健医療関係者などが一体となり、健康づくり県民運動を展開します。

健康づくりのための県民運動の実施 591万5千円

〈健康福祉部〉

県民の健康づくりをより一層推進するため、県民、ボランティア、事業者、医療関係者などが一体となった県民運動を展開

[成人1人1日当たりの食塩摂取量:11.5g(平成22年度)→9g(平成29年度)]

8020運動の推進(歯科保健総合推進対策事業) 132万6千円

〈健康福祉部〉

歯と口の健康づくりの推進のため、信州保健医療総合計画に基づき、8020運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりに関する取組を総合的に推進

[むし歯のない1.6歳児、3歳児の割合:1.6歳児97.7%、3歳児82.4%(平成24年度)→同レベル以上(平成26年度)]

(新) 「食育推進全国大会」の開催 1200万円

〈健康福祉部〉

食育に関する理解と関心を深め、食育の取組に積極的な参加を促すため、第9回食育推進全国大会を開催し、長野県の健康長寿とそれを支える「信州の食」を全国に発信

[食育に関心がある県民の割合:51.5%(平成22年度)→65%以上(平成29年度)]

学校・家庭・地域全体で取り組む食育の推進 134万9千円

〈教育委員会〉

子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、栄養教諭の配置拡充・指導力向上などにより、学校における食育を一層推進

(拡)栄養教諭の配置拡充(60人→90人)

(新)「朝ごはんを食べよう、いっしょに食べよう」食育キャンペーン(ゼロ予算)

(新)第9回食育推進全国大会への参画

[毎日朝食を食べる児童生徒の割合:小6 91.1%、中3 86.4%(平成25年度)→小6 91.9%、中3 86.5%(平成26年度)]

長野県版運動プログラムの普及 143万3千円

〈教育委員会〉

子どもの体力・運動能力の向上を図るため、「幼児期」を対象とした運動プログラムを新たに開発するとともに、普及啓発のための講習会を実施

(新)「幼児期」を対象とした長野県版運動プログラムの開発

[全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位:29位(平成25年度)→25位(平成26年度)]

◇ 三大死因に対する診療機能の向上

平成26年度は、がん相談支援体制の充実や地域医療再生計画に基づく医療施設等の整備により、三大死因に対する診療機能の一層の充実を図ります。

がん対策の推進 1億5009万5千円

〈健康福祉部〉

がん対策を推進するため、行政、医療関係者、県民など幅広い参画の下、予防、早期発見から治療、緩和ケアまで広範にわたる対策を総合的に実施

(新)がんに負けない社会づくり、がん患者への就労支援、がん先進医療費への利子補給
[がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対):69.4(平成23年度)→60.6(平成29年度)]

地域医療の再生(上小・上伊那医療圏の医療体制強化等) 1318万6千円

〈健康福祉部〉

上小・上伊那医療圏の医療課題を解決するため、平成21年度に策定した地域医療再生計画に基づき、医師・看護師確保のための取組を支援・実施

[計画事業の進捗率:99.6%(平成25年度)→99.9%(平成26年度)]

地域医療の再生(救急・がん医療体制の強化等) 19億4647万6千円

〈健康福祉部〉

県全域の医療課題を解決するため、平成23年度に策定した地域医療再生計画に基づき、救急・がん医療体制の強化や医師・看護師確保のための取組を支援・実施

[計画事業の進捗率:74.8%(平成25年度)→98.4%(平成26年度)]

地域医療の再生(災害医療体制確保、在宅医療の推進等) 3億4467万5千円

〈健康福祉部〉

県全域の医療課題を解決するため、平成25年度に策定した地域医療再生計画に基づき、南海トラフ巨大地震等災害時の医療体制確保、在宅医療の推進などの取組を支援・実施

[計画事業の進捗率:51.6%(平成25年度)→84.8%(平成26年度)]

◇ 心の健康支援策の充実

平成26年度は、依然として高い自殺者数を減少させるため、関係機関と連携しながら、総合的な自殺対策に取り組めます。

自殺防止に向けた取組の推進 2844万1千円

〈健康福祉部〉

医療機関等と連携した自殺ハイリスク者への支援や、各種相談会の実施、ゲートキーパーの養成、かかりつけ医等への心の健康に対応する研修の開催等、自殺対策を総合的に推進

[自殺者数:447人(平成24年)→440人以下(平成26年)]

◇ 地域医療体制の強化

平成26年度は、引き続き医師の確保等により地域の医療体制を強化するとともに、医療と介護の連携による「地域包括ケア体制」の構築を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整えます。

医師の確保・定着の推進 5億47万9千円

〈健康福祉部〉

医師の確保・定着と偏在を解消するため、信州医師確保総合支援センターを中心に、医師・研修医・医学生等へのキャリア形成支援や信州型総合医の養成など、総合的に施策を展開

(拡)女性医師の就労支援、勤務環境の整備など
[ドクターバンク成約者数:12人(平成26年度)]

地域包括ケア体制の構築推進 1226万9千円

〈健康福祉部〉

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、「地域包括ケア体制」の構築に向けた市町村が行う生活支援サービス等の体制づくりを重点的に支援

(新)医療、介護、生活支援等の資源が十分ではない小規模町村等の取組に対して助成
[地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数:103圏域(平成25年度)→118圏域(平成26年度)]

⑤ 雇用・社会参加促進プロジェクト

◇ 女性の雇用と社会参加の促進

平成26年度は、子育て期の女性のための求人開拓や就業相談・就職セミナーの実施などを重点的にを行い、女性の雇用と社会参加の促進に取り組みます。

(新) 子育て女性の就業促進 2579万2千円 <商工労働部>

子育て中の女性の就業を促進するため、就業相談や情報提供、就職セミナー等を開催するほか、就業相談から職業紹介までを一体的に支援するモデル事業を長野ハローワークと連携して実施

[子育て中の女性の就職者数:200人(平成26年度)]

就職困難者のための就職支援 1262万2千円 <商工労働部>

障害者、母子家庭の母、中国帰国者、子育て期の女性等の就職を促進するため、企業訪問による求人開拓を行うとともに、新たにハローワーク求人情報端末を設置して就職支援を実施

(新)ハローワーク求人情報端末を地方事務所に設置
(拡)求人開拓の対象を子育て期の女性にも拡大
[求人開拓件数:250件(平成25年度)→600件(平成26年度)]

延長保育や病児・病後児保育等の支援 3億2848万5千円 <健康福祉部>

多様化する保育ニーズ等に対応するため、市町村が行う延長保育や病児・病後児保育等の保育事業に対して助成

[病児・病後児保育実施市町村数:17市町村(平成25年度)→18市町村(平成26年度)]

◇ 若い世代の雇用と自立の促進

平成26年度は、新規学卒者の就職応援事業や生活困窮者等のワンストップによる生活・就労支援などを重点的にを行い、若い世代の雇用と自立の促進に取り組みます。

若者の県内企業への就職促進(再掲) 2107万9千円 <商工労働部>

若者の県内企業への就職を促進するため、県内企業に関する情報発信や合同企業説明会等を実施

(新)新規学卒者の就職支援や早期離職防止対策等の事業を公募
[Uターン就職率:46%(平成25年度)→48%(平成26年度)]

「ジョブカフェ信州」の運営 5281万2千円 <商工労働部>

就職に悩みを抱える40代前半までの方の職業的自立を図るため、就職情報の提供やキャリア・コンサルティング、職業紹介等の就労支援事業を実施

[就職率:41.1%(平成25年度)→50.0%(平成26年度)]

Iターンの促進(再掲) 1068万9千円 <商工労働部>

長野県内で不足する専門職種等の人材を確保するため、Iターン・移住希望者に県内企業情報の提供や休日相談会等を実施

[Iターン就職件数:60件(平成25年度)→65件(平成26年度)]

児童生徒の職場体験・就業体験の実施(再掲) 742万4千円 <教育委員会>

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、地域社会や産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を構築し、生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験活動参加率(全日制高校生):53.0%(平成25年度)→70.0%(平成26年度)]

[「就きたい仕事がイメージできる」と答える高校1年生(全日制)の割合:64.0%(平成25年度)→65.0%(平成26年度)]

発達障害者への支援 6320万5千円

〈健康福祉部〉

発達障害のある方への途切れのない一貫した支援体制を築くため、発達障害に関する正しい知識の県民への普及啓発、支援に携わる人材の育成、支援者間の連携体制の構築を実施

(拡)長野県発達障害サポート・マネージャーの配置圏域を拡大

[発達障害サポート・マネージャー配置圏域:4圏域(平成25年度)→8圏域(平成26年度)]

信州パーソナル・サポート・モデル事業による支援 1億8280万1千円

〈健康福祉部〉

生活困窮者等の就労及び自立を促進するため、相談支援員及び就労支援員による個別的・包括的・継続的な支援を実施

(拡)市と連携して県内6エリアに相談拠点を設置

[就労率:34%(平成26年度)]

◇ 人生二毛作社会の仕組みづくり

平成26年度は、関係機関・団体の連携体制を構築する「人生二毛作推進クリエイター」(仮称)の配置などにより、人生二毛作社会の仕組みづくりに取り組みます。

(新) 高齢者の社会参加促進 1589万6千円

〈健康福祉部〉

高齢者の多様な社会参加を推進するため、関係機関の連携体制を構築する人生二毛作推進クリエイター(仮称)の配置や社会参加の気運醸成を図る人生二毛作推進県民会議を開催

[関係機関・団体によるネットワーク会議の開催:延べ12回(平成26年度)]

◇ 障害者の社会参加と雇用促進

平成26年度は、障害者の企業における職場実習活動の推進や農業分野における就労促進などを重点的に行い、障害者の社会参加と雇用促進に取り組みます。

「信州あいサポート運動」の推進 195万9千円

〈健康福祉部〉

県民や企業・団体の障害者に対する理解を深めるため、就労をはじめとする障害者の社会生活を応援するサポーターを増やす運動を展開

[県民認知度:20%(平成26年度)]

職場実習による障害者の就労促進 680万円

〈健康福祉部〉

障害者のOJT(職場実習)の場を拡大し一般就労を促進するため、企業等へ障害者に適した業務の提案や実習のサポートを行う「OJT推進員」を派遣し、実践的な短期トレーニングを促進

[OJT新規受入企業数:30社(平成25年度)→60社(平成26年度)]

(新) 農業分野での障害者の就労促進 691万5千円

〈健康福祉部〉

農業分野における障害者の就労を促進するため、関係機関が連携して、地域の農業法人等と障害者就労施設等を結びつけ、就労機会を創出、拡大

[施設と農業法人等とのマッチング件数:50件(平成29年度)]

就職困難者のための就職支援(再掲) 1262万2千円

〈商工労働部〉

障害者、母子家庭の母、中国帰国者、子育て期の女性等の就職を促進するため、企業訪問による求人開拓を行うとともに、新たにハローワーク求人情報端末を設置して就職支援を実施

(新)ハローワーク求人情報端末を地方事務所に設置

(拡)求人開拓の対象を子育て期の女性にも拡大

[求人開拓件数:250件(平成25年度)→600件(平成26年度)]

◇ 多様で安心できる働き方の検討

平成26年度は、多様な勤務制度導入の働きかけなどを重点的に行い、働きやすい環境づくりに取り組めます。

仕事と家庭が両立できる職場環境整備の促進 2918万4千円

〈商工労働部〉

仕事と子育て・介護等が両立できる職場環境整備を図るため、フルタイムの就業が困難な人でも、能力を活かして働き続けられるような、短時間正社員制度や在宅勤務制度等の普及を企業訪問等により実施

[多様な勤務制度導入企業数:30社(平成26年度)]

⑥ 誇りある暮らし実現プロジェクト

◇ 農山村の活性化支援

平成26年度は、美しい景観や豊かな自然、伝統文化など地域資源を活用した農山村の活性化に向けた取組を支援し、その具体化や展開を図ります。

集落の“再熱、に取り組むモデル地区への支援 1600万円

〈総務部〉

「信州の宝」である美しい農山村を守るため、市町村と住民が一体となって行う、地域(集落)の存続に向けたビジョン策定からその具体化・着手までの取組を各部局が連携し、総合的に支援

[ビジョン策定開始地区数:4地区(平成26年度)]

[具体化・着手地区数:4地区(平成26年度)]

農山村活性化に向けた都市と農村の交流促進 7013万9千円

〈農政部〉

都市農村交流の促進を通じて農山村地域の活性化を図るため、都市農村交流施設等の整備を支援するとともに、県内のグリーン・ツーリズム情報を集約し、長野県の魅力を統一的に発信

(新)グリーンツーリズム情報の集約と統一的な発信

[都市農村交流人口:578,000人以上(平成26年度)]

地域発 元気づくり支援金 8億5000万円

〈総務部〉

活力あふれる元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して助成

[支援金を活用した団体数:2,100団体(平成25年度)→2,100団体以上(平成26年度)]

◇ 地域づくり人材の確保・育成

平成26年度は、地域づくりの原動力を強化するため、地域づくり人材の確保・育成を図るとともに、移住・交流を推進するため、体験型研修や長野県の魅力の発信強化等に取り組めます。

(新) 元気な地域づくり人材の育成 240万6千円

〈総務部〉

「人の力」でふるさとを守るため、「地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾」を新たに開講し、地域づくりリーダーを育成するとともに、地域おこし協力隊員の定住・定着に向けた促進策を実施

[塾生による地域課題の解決に向けた事業の立案件数:3件以上(平成26年度)]

[地域おこし協力隊員の定住率:42%(平成25年度)→50%(平成26年度)]

[地域おこし協力隊員の数:75人(平成25年度)→81人(平成26年度)]

農業大学のカリキュラム充実(一部再掲) 58万5千円

〈農政部〉

「農ある暮らし志向」の高まりを農村地域の活力向上につなげるため、農業に興味を持つ県内への移住希望者などを対象に、農業に親しむ体験型研修を実施

(新)「農ある暮らし入門研修」の新設

[農ある暮らし入門研修受講生:年間延べ200名(平成26年度)]

移住・交流の推進 1018万7千円

〈観光部〉

移住者や交流人口を増やし地域の活力を創出するため、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会加入団体と連携し、大都市圏での魅力発信、県内の移住者受入体制の充実を実施

(新)移住希望者と地域が求める人材のマッチングの実施

(新)県内の“道の駅”を活用した「信州まるごと移住相談Day(仮称)」の開催

(新)「信州首都圏総合活動拠点」を活用したセミナー、イベント等の開催

[行政サポートによる移住者数:408人(平成24年度)→700人(平成26年度)]

◇ 美しい景観、自然環境の保全創造

平成26年度は、「ふるさと信州風景百選」による信州の美しい農村風景の発信・育成を図るほか、河川・湖沼など信州の豊かな自然環境を保全し、県民が誇りを持って暮らせる地域の形成を目指します。

世界に誇る信州の農村景観育成 429万2千円

〈建設部〉

豊かな自然や農山村の営みなど信州の美しい農村風景を再認識し、保全育成する意識を高めるため、「ふるさと信州風景百選」をインターネットで発信するとともに、当該風景の魅力を伝える「語り部」を育成

[風景の「語り部」育成事業参加者数:85人(平成26年度)]

(新) 諏訪湖の環境改善(貧酸素対策調査) 137万6千円

〈環境部〉

諏訪湖において新たな課題となっている「湖底の貧酸素」の解消に向けた対策を推進するため、水質予測モデルの構築に向けた貧酸素分布基礎調査及び改善手法の検討を新たに実施

[湖底の溶存酸素量:環境基準の設定(平成27年度)]

諏訪湖の環境整備(補助公共事業) 1億3040万円

〈建設部〉

水質の環境基準を超過している諏訪湖の水質を改善するため、第6期水質保全計画(H24～H28)に基づき、大量繁殖しているヒシの除去等の水質浄化対策を実施

[全窒素削減量:1.63t/年(平成26年度)]

[全リン削減量:0.18t/年(平成26年度)]

◇ 個性際立つ文化芸術の振興

平成26年度は、優れた文化芸術鑑賞の機会提供や若手芸術家の発掘・支援をはじめ文化財保存活動、伝統工芸の普及促進を行い、個性際立つ文化芸術の振興に取り組みます。

「アート・リゾート信州」の構築(サイトウ・キネン・フェスティバル松本共催負担金) 6000万円

〈企画部〉

世界最高水準の音楽芸術を県民に提供するとともに国内外に発信するため、2014サイトウ・キネン・フェスティバル松本を共催

(拡)スクリーンコンサートの県内開催地や特別出前コンサートの開催数等を拡充

(新)唱歌「ふるさと」誕生100周年記念事業を実施

[鑑賞者数:88,071人(平成24年度)→90,000人(平成26年度)]

「アート・リゾート信州」の構築(首都圏における長野県文化芸術の発信) 216万円

〈企画部〉

県内美術館・博物館の誘客を促進するため、「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」を活用し、県内アートライン(地域の美術館・博物館ネットワーク)と連携して長野県の美術館・博物館の魅力を発信

[参画アートライン:4団体(平成26年度)]

文化財の修理・防災への支援 6000万円

〈教育委員会〉

文化財の適切な保存・活用を図るとともに、持続的に後世に継承するため、所有者等が行う文化財の修理・防災に要する費用の一部を支援

[文化財修理等補助件数:44件(平成25年度)→50件(平成26年度)]

伝統工芸品の普及促進 70万9千円

〈商工労働部〉

地域で受け継がれてきた伝統的工芸品の普及を促進するため、11月の伝統的工芸品月間を中心に開催される展示会等の経費を負担

[展示会等に参加した産地:2産地(平成26年度)]

方針3 「人」と「知」の基盤づくり

⑦ 活動人口増加プロジェクト

◇ 結婚しやすい環境づくり

平成26年度は、「婚活サポーター」活動の本格化にあわせて、街コンなど多様な方との取組を促進、さらに「ながの結婚マッチングシステム」の登録者の増加に努め、結婚を求める方を県民協働で支援すること等により、結婚しやすい環境づくりに取り組みます。

ながの出会い応援プロジェクト 2508万2千円

〈企画部〉

地域において婚活を応援する「婚活サポーター」の活動を支援するため、「婚活コーディネーター」を設置、「婚活セミナー」や他の団体等の取組との連携を強化し、婚活支援を総合的に推進

(新)「婚活コーディネーター」の設置による、婚活サポーター活動の支援

(新)「ながの結婚マッチングシステム」の機能向上及び普及推進

(新)ラジオ番組を活用した結婚支援情報等の若者への発信

[県の推計値を上回る成婚数:100組(平成26年度)]

◇ 子育てを支える環境づくり

平成26年度は、多様な保育ニーズに対応する市町村の取組を支援し、子育て環境を整えるとともに、新たな保育として「森のようちえん」の取組を普及し、県民と協働した子育て環境の整備に取り組みます。

(新) 信州型自然保育(森のようちえん)の検討・普及 272万2千円

〈企画部〉

教育の質の担保や社会的認知、信用向上を促進するため、「森のようちえん」等の「体験型自然保育」の認定制度を構築

[認定箇所数:8か所(平成26年度)]

(新) 健やかな妊娠・出産のための支援 1574万1千円

〈健康福祉部〉

妊娠や出産に関する若者や男性の理解を深めるため、高校生等に対してライフデザインセミナーを開催し妊娠・出産の適齢期等を考える機会とするほか、妊娠、出産、不妊等に関する知識の普及啓発を若者に対して重点的に実施

[男性からの不妊専門相談件数:35件(平成24年度)→70件(平成26年度)]

延長保育や病児・病後児保育等の支援(再掲) 3億2848万5千円

〈健康福祉部〉

多様化する保育ニーズ等に対応するため、市町村が行う延長保育や病児・病後児保育等の保育事業に対して助成

[病児・病後児保育実施市町村数:17市町村(平成25年度)→18市町村(平成26年度)]

（新）子育て女性の就業促進(再掲) 2579万2千円

〈商工労働部〉

子育て中の女性の就業を促進するため、就業相談や情報提供、就職セミナー等を開催するほか、就業相談から職業紹介までを一体的に支援するモデル事業を長野ハローワークと連携して実施

[子育て中の女性の就職者数:200人(平成26年度)]

◇ 移住・交流推進施策の積極的な展開

平成26年度は、部局間連携をはじめ、市町村、民間企業、地域の移住者・交流推進団体との協働を一層強化し、県外での魅力発信強化と県内の移住者受入体制の充実により、更なる移住者や交流人口の増加を目指します。

移住・交流の推進(再掲) 1018万7千円

〈観光部〉

移住者や交流人口を増やし地域の活力を創出するため、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会加入団体と連携し、大都市圏での魅力発信、県内の移住者受入体制の充実を実施

(新)移住希望者と地域が求める人材のマッチングの実施

(新)県内の“道の駅”を活用した「信州まるごと移住相談Day(仮称)」の開催

(新)「信州首都圏総合活動拠点」を活用したセミナー、イベント等の開催

[行政サポートによる移住者数:408人(平成24年度)→700人(平成26年度)]

◇ 公共的活動の支援と協働の積極的推進

平成26年度は、寄付文化の醸成と協働創出の支援に積極的に取り組み、県民、NPO、企業等、民間の公共的活動への参加を拡大するとともに、多様な主体間の協働を推進します。

協働の機会の創出 347万4千円

〈企画部〉

「長野県みらいベース」の活用や企業等への広報・勧誘により、寄付という形での公共的活動への参加者を増加させるとともに、協働の提案から実現までの橋渡しを行う「協働コーディネートデスク」と各部局に新たに置く「県民協働推進役」により全庁的に協働を推進

[公共的活動への参加度:36.6%(平成24年度)→42.0%(平成26年度)]

地域発 元気づくり支援金(再掲) 8億5000万円

〈総務部〉

活力あふれる元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して助成

[支援金を活用した団体数:2,100団体(平成25年度)→2,100団体以上(平成26年度)]

⑧ 教育再生プロジェクト

◇ 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供

平成26年度は、中学生の学力向上に重点を置き、学習内容を確実に定着させる仕組みづくりに取り組むとともに、子どもの体力・運動能力の向上や多様な学習機会の提供を進めます。

きめ細かな指導に必要な教員の配置 47億5320万円

〈教育委員会〉

児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、国に先駆けて小中学校全学年で30人規模学級を編制するなど、小・中学校や市町村教育委員会の判断で活用方法を選択する事業方式による教員配置を実施

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:小学校64.7%、中学校54.5%(平成25年度)→小学校65.0%、中学校57.9%(平成26年度)]

[小・中学校における不登校児童生徒在籍率:1.13%(平成25年度)→1.11%(平成26年度)]

「未来を拓く学力」の向上 439万7千円

〈教育委員会〉

児童生徒の学力向上を図るため、学力の習得状況を確認し、着実に力をつけるシステムを確立するとともに、家庭と一体となって家庭学習を改善

(新)学力実態を把握する仕組みの構築や先進県の取組の研究・普及などにより各学校の取組を支援

(新)中学生の学力を向上させる新たな家庭学習モデルの創出

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:小学校64.7%、中学校54.5%(平成25年度)→小学校65.0%、中学校57.9%(平成26年度)]

[学習したことを実生活の場面に活用する力が全国平均より高い児童生徒の割合:小学校59.7%、中学校52.3%(平成25年度)→小学校60.0%、中学校54.7%(平成26年度)]

特別支援教育の充実 1億9969万8千円

〈教育委員会〉

障害のある子どもが、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加することができるよう、適切な教育の場と教育内容を充実

(拡)自立活動担当教員の増員

(新)自立活動教育を充実させる専門職員の配置

(拡)小学校へのLD等通級指導教室の増設

[専門的な自立活動教育の授業時数:1,932時間/週(平成25年度)→2,268時間/週(平成26年度)]

[小学校LD等通級指導教室の利用率:0.16%(平成25年度)→0.20%(平成26年度)]

長野県版運動プログラムの普及(再掲) 143万3千円

〈教育委員会〉

子どもの体力・運動能力の向上を図るため、「幼児期」を対象とした運動プログラムを新たに開発するとともに、普及啓発のための講習会等を実施

(新)「幼児期」を対象とした長野県版運動プログラムの開発

[全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位:29位(平成25年度)→25位(平成26年度)]

私立高等学校の授業料等の軽減に対する助成 1億4398万6千円

〈総務部〉

私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の負担を軽減するため、学校法人が生徒の授業料・入学金を軽減した場合、当該軽減額に対して助成

(拡)授業料軽減及び入学料軽減の補助上限額の引上げ

[授業料滞納率:0.24%(平成25年度)→0.24%以下(平成26年度)]

◇ 地域に開かれた信頼される学校づくり

平成26年度は、学校と県民が協働する「信州型コミュニティスクール」の取組を着実に拡大していくとともに、「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に基づく施策に取り組み、地域に開かれ信頼される学校づくりを進めます。

「信州型コミュニティスクール」の推進 757万7千円

〈教育委員会〉

学校と県民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、保護者や地域住民が学校運営に参画し、教育活動を支援する「信州型コミュニティスクール」を推進

[信州型コミュニティスクールに取り組む学校:17校(平成25年度)→25校(平成26年度)]

教員の資質向上・教育制度の改善 190万4千円

〈教育委員会〉

平成25年7月に策定した「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に基づく施策を実行し、教育再生に向けた取組を推進

(新)「コンプライアンスアドバイザー」(仮称)の設置

(新)教職員及び学校の評価制度の改善

(新)教職員の通報・相談窓口の整備

[信州教育の信頼回復に向けた行動計画の実施項目:37項目(全46項目)(平成26年度)]

◇ 農林業体験など体験活動の推進

平成26年度は、児童生徒が積極的に職場体験・就業体験に参加できる仕組みの構築や、通学合宿リーダーの育成等に取り組み、子どもたちの社会性や自主性を育む様々な体験活動を推進します。

児童生徒の職場体験・就業体験の実施(再掲) 742万4千円

〈教育委員会〉

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、地域社会や産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を構築し、生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験活動参加率(全日制高校生):53.0%(平成25年度)→70.0%(平成26年度)]

[「就きたい仕事がイメージできる」と答える高校1年生(全日制)の割合:64.0%(平成25年度)→65.0%(平成26年度)]

(新) 通学合宿のリーダー養成 147万9千円

〈企画部〉

「通学合宿」を県内に広く普及させるため、通学合宿開催に必要な子どもたちの自主性を伸ばす手法やリスクマネジメント、地域と学校を連携させるノウハウ等を持つ通学合宿リーダーを養成

[通学合宿リーダー数:20人(平成26年度)]

◇ 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上

平成26年度は、スーパーグローバルハイスクールの運営などグローバル社会で各分野を牽引できる人材の育成に重点的に取り組むとともに、子どもたちの情報活用能力や発信力・コミュニケーション能力の向上に取り組みます。

情報通信技術(ICT)を活用した確かな学力育成 5億5116万1千円

〈教育委員会〉

ICTを効果的に活用し、児童生徒の学力や情報活用能力の向上を図るため、先駆的モデル的な実践研究や教員の指導力向上研修、県立高校において必要な基盤整備を実施

(新)ICTを活用した先駆的モデル的な実践研究

[授業中にICTを活用して指導できる教員の割合:中学 64.0%、高校 56.4%(平成25年度)→中学 66.0%、高校 60.0%(平成26年度)]

グローバル人材の育成 2億3050万2千円

〈教育委員会〉

信州に根ざし世界に通じる人材を育成するため、スーパーグローバルハイスクール指定校の運営、高校生の発信力やコミュニケーション能力を向上させるための取組を実施

[英語コミュニケーション能力水準(中学3年卒業時で英検3級レベル、高校3年卒業時で英検準2級レベル):中学 32.0%、高校 36.1%(平成25年度)→中学 33.0%、高校 36.4%(平成26年度)]

◇ 高等教育全体の振興

平成26年度は、経済的な理由で進学が困難な生徒の県内大学・短大への進学の支援に取り組むとともに、新県立4年制大学の設立に向けた準備を進めます。

新県立4年制大学の設立準備 1億8847万4千円

〈総務部〉

教育課程などの検討や施設建設に係る設計等、大学設立に向けた準備を実施

(新) 大学・地域連携に対する支援 2900万円

〈総務部〉

県内高等教育の振興を図るため、県内私立大学等と地域が連携して行う地域課題解決に資する取組や魅力発信に対して助成

[補助金を活用した取組数:7件(平成26年度)]

[県内大学志願者数:11,950人(平成25年度)→12,000人(平成27年度)]

(新) 県内大学等への進学のための奨学金給付 750万円

〈教育委員会〉

意欲や能力が高いにもかかわらず、経済的な理由で大学・短大への進学が困難な生徒を支援するため、県内の大学・短大に進学する者に対して大学入学金等に相当する一時金を給付

<発信> 「信州」の価値向上と発信

⑨ 信州ブランド確立プロジェクト

◇ 信州ブランドの普及・拡大

平成26年度は、「健康長寿」「勤勉で教育熱心な県民性」「自然の美しさ 環境との共生」といった信州の貴重な価値を「美しさと健康」の視点でクローズアップして信州ブランドのPRを行うとともに、東京銀座に信州首都圏総合活動拠点を整備し、信州の優れた「コト」「ヒト」「モノ」を発信します。

「しあわせ信州」の普及浸透 2784万1千円

〈観光部〉

「しあわせ信州」に込められた意味の浸透を図るため、「美しさと健康」に着目した県民参加型のプロモーション事業を実施

[県民認知度:60%以上(平成26年度)]

信州首都圏総合活動拠点の整備 3億3182万5千円

〈観光部〉

信州ファンの裾野を広げ、更に継続的かつ双方向で信州との関わりを持つコアな信州ファンを増やすため、信州の魅力をまるごと共有(シェア)するオール信州活動拠点「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」を整備

(新)信州首都圏総合活動拠点の整備

「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクトの推進 7589万5千円

〈農政部〉

「おいしい信州ふード(風土)」の認知度向上と消費拡大を図るため、地域ぐるみで「足元の価値」を見つめ直し、地域の「おいしい信州ふード(風土)」にまつわる「物語」を作成し、県民の皆様と共有・発信

(新)「おいしい信州ふード(風土)」の物語づくりを通じた共有・発信

(新)「おいしい信州ふード(風土)」のスマートフォン向けアプリケーション開発

[「おいしい信州ふード(風土)」の県民認知度:40%(平成25年度)→60%(平成26年度)]

観光キャラクター「アルクマ」を活用した誘客推進 3352万円

〈観光部〉

アルクマの活用による長野県の情報発信力の強化と経済の活性化を図るため、アルクマの著作権を県有化し、活用範囲を拡大するとともに、県内外でのプロモーションを強化

[アルクマによる経済効果:15億円/年(平成26年度)]

◇ 商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

平成26年度は、商品やサービスの質を磨き上げ、信州ブランドに相応しい商品の提供や来訪者の満足度の高い地域づくりを進めます。

工業技術総合センターによる製品開発支援(一部再掲) 7億745万円

〈商工労働部〉

県内企業による付加価値の高い製品の開発を推進するため、高付加価値食品の試作開発を支援する「しあわせ信州食品開発センター」を整備するとともに、地域資源を活かした商品開発を支援

[試作加工エリア、評価エリアの整備:100%(平成26年度)]

信州ワインバレー構想の推進(一部再掲) 1952万6千円

〈商工労働部、農政部、観光部〉

「NAGANO WINE」の更なるブランド化と県内ワイン産業の発展に資するため、醸造技術向上の支援や、ワイナリーの起業を目指す新規参入者を育成するワイン生産アカデミーを開講するとともに、NAGANO WINE応援団によるホームページの運営及びプロモーション事業を支援

(新)NAGANO WINEの醸造技術向上を支援
[醸造研修受入数:5人(平成26年度)]

信州ジビエの活用推進(再掲) 2445万8千円

〈林務部〉

捕獲した野生鳥獣を資源として活用するため、新たにモデル地域でジビエ活用の戦略等を検討するとともに、信州産シカ肉認証制度を普及するための施設整備への支援や人材育成を実施

(新)信州ジビエ需要拡大のための戦略の検討
(新)信州産シカ肉認証制度に適合した処理施設等の整備支援
[シカのジビエ利用頭数:1,564頭(平成24年度)→2,020頭(平成26年度)]

北陸新幹線延伸を活かした観光振興 6262万5千円

〈観光部〉

北陸新幹線(長野経由)の金沢延伸開業効果を県下に幅広く波及させるため、観光面で有望なマーケットとなる北陸地域において認知度を向上させる取組を行うほか、大都市圏向けのPRを実施

[延伸後の県内停車5駅利用者増加数:80万人(平成27年度)]

「ずく出し!知恵出し!おもてなしプロジェクト」の推進(再掲) 1893万6千円

〈観光部〉

県民参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開催、おもてなし宣言の登録、「おもてなし大賞」の表彰を実施

['ずく出し!知恵出し!おもてなし宣言』の登録件数:2,000件(平成26年度)]

◎暮らしを支える基盤づくり

■ 県民生活の安全・安心の確保

◇ 危機管理体制の整備

新たな地震被害想定の方策 4431万4千円

〈危機管理部〉

南海トラフ巨大地震等に備えるため、最新のデータを活用して新たな地震被害想定を平成26年度中に策定

[県・市町村の地域防災計画への反映(平成29年度)]

(新) 消防広域化への支援 3200万円

〈危機管理部〉

市町村消防の広域化を進めるため、「消防広域化重点地域」に指定した地域の市町村に対し、広域化に要する経費を助成

[上伊那地域消防本部数:2本部(平成25年度)→1本部(平成27年4月予定)]

県有施設の耐震改修 29億8264万6千円(債務負担行為 8億9706万7千円)

〈建設部〉

県有施設耐震化整備プログラムに基づき、平成27年度までに災害拠点施設や避難所などとなる県有施設の耐震改修を実施

[県有施設の耐震化率:89.4%(平成25年度)→94.7%(平成26年度)]

(新) 克雪住宅の普及促進 1600万円

〈建設部〉

豪雪地域での雪下ろしの負担軽減や事故防止のため、市町村が行う克雪住宅への支援に要する経費の一部を助成

[克雪住宅の整備戸数:40戸(平成26年度)]

◇ 犯罪や交通事故のない安心な社会づくり

(新) 佐久警察署の建替 1億7677万2千円 (債務負担行為 2億2195万9千円)

〈警察本部〉

安全で安心な長野県を目指し、地域における治安維持の核となる警察施設の基盤強化を進めるため、老朽化した佐久警察署の建替のための設計に着手

悪徳商法や特殊詐欺による被害防止策の強化 1億4527万7千円

〈企画部・警察本部〉

悪質商法による被害を防ぐため「消費生活サポーター」の設置や市町村の消費生活相談体制の強化を支援するほか、被害が深刻化している特殊詐欺から県民を守るため、キャラバン隊による広報・啓発活動を通じて「家族・地域の絆」再生による被害防止対策を実施

(新) 地域・職域において消費者教育の核となる消費生活サポーターを設置

(新) キャラバン隊による特殊詐欺被害防止の広報・啓発活動

[市町村消費生活センターの人口カバー率:45.7%(平成24年度)→52.8%以上(平成26年度)]

[特殊詐欺認知件数:195件(平成25年)→90件以下(平成26年)]

交通事故防止に向けた取組 14億7903万円 (債務負担行為 290万4千円)

〈警察本部〉

通学児童や高齢者を交通事故から守るため、交通安全教育の推進や、歩車分離などの安全・安心な交通環境の整備、指導・取締用資機材の整備など総合的な交通事故防止対策を実施

[交通事故死傷者数:12,362人(平成25年)→11,100人以下(平成26年)]

■ 総合的な交通施策の展開

◇ 松本空港の活性化

信州まつもと空港の利用促進 2260万円

〈企画部〉

信州まつもと空港の利用拡大を図るため、空港アクセスの充実、路線のPR、旅行商品の造成支援等を促進するとともに、航空会社に対して季節運航便の就航に必要な費用を助成

[信州まつもと空港利用者数:77千人(平成24年度)→90千人(平成26年度)]

[定期便全体の利用率:69.6%(平成24年度)→75%(平成26年度)]

信州まつもと空港の施設・設備整備 2億8274万9千円

〈企画部〉

信州まつもと空港の機能強化のため、小型機駐機場の改修や地上支援機材の更新を行うとともに、松本空港ターミナルビルの設備更新に対して助成

[信州まつもと空港利用者数:77千人(平成24年度)→90千人(平成26年度)]

◇ 地域交通の確保と暮らしやすいまちづくり

長野以北並行在来線の開業支援 44億4436万5千円

〈企画部〉

長野以北並行在来線を安定して存続させるため、経営を引き受けるしなの鉄道(株)が開業のために行う初期投資等に対して助成

地域鉄道の安全性向上に対する支援 1億7097万8千円

〈企画部〉

地域における協議会が定めた計画に基づき地域鉄道事業者が行う安全輸送を確保するための設備整備に対して助成

[県内鉄道営業キロ数の維持:750.2km(平成25年度)→780.1km(平成26年度)]

県内のバス路線確保のための支援 1億5257万6千円

〈企画部〉

広域的・幹線的バス路線を確保・維持するため、バス事業者に対して赤字路線の運行経費や低床型バスの導入経費を助成

[地域間幹線バス路線数の維持:32系統(平成25年度)→32系統(平成26年度)]

(新) 有料道路の利用者負担軽減への支援 1億110万円

〈建設部〉

日常的に有料道路を利用する方の負担軽減を実施する市町村に対し、軽減に要する費用の一部を助成

[利用者負担軽減区間:4区間(平成26年度)]

■ スポーツに親しむ環境づくり

競技力向上のための支援 1億3008万7千円

〈健康福祉部・教育委員会〉

競技力の向上を図るため、国民体育大会等の全国大会やオリンピック、パラリンピック等の国際大会での活躍が期待される県内選手の育成強化や練習環境の整備を支援
[国体総合成績:17位(平成26年)]

(新) プロスポーツ振興のための環境整備の支援 5億円

〈教育委員会〉

プロスポーツを支援するため、長野市が行う南長野運動公園総合球技場の整備に対し経費の一部を助成

(新) 武道振興施設のあり方の検討 82万1千円

〈教育委員会〉

武道を振興するための施設のあり方を検討するため、有識者による検討会議を開催

■ 国際交流の推進

(新) 在ブラジル県人会創立55周年記念式典への出席 966万6千円

〈観光部〉

在ブラジル長野県人会からの招待を受け、サンパウロ市で開催される創立55周年記念式典に県から代表者が出席するとともに、姉妹提携都市であるアメリカ合衆国ミズーリ州への訪問を実施

※ 各項目にまたがって実施する事業を「再掲事業」として掲載しています。

※ 各事業の成果目標・事業内容については事業改善シートもご覧ください。

事業改善シート:<http://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/h26/gaiyou.html>